

令和3年度 施策評価シート

まちづくりの目標	8	将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
施策目標	1	【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
施策の展開	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	① 持続可能な財政の確立 ② 効率的・効果的な行政体制の整備 ③ 経営資源の有効活用 ④ 統合庁舎のあり方の明示 ⑤ 効果的な情報発信と広く市民の意見等を聴く機会の提供 ⑥ 電子自治体の推進による市民サービスの利便性の向上

施策担当課	財政課
関係課	氷上支所、社会福祉課、春日支所、総務課、総合政策課、職員課、資産活用課、柏原支所、青垣支所、山南支所、市島支所、健康課、財政課、税務課、入札検査室、会計課、監査委員事務局

1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> 「あれもこれも」から「あれかこれか」へ、選択と集中を重視した行政経営が進んでおり、行政と多様な主体が役割と責任を自覚しながら、一層の協働の取組が推進されています。 組織力強化と職員能力向上により、市民ニーズや権限移譲等による事務量増加等に対応できているとともに、職員がその能力を十分に発揮できる効率的・効果的な「働き方」に変革していることで、効果的な施策が展開されています。 市民利用の不便性や、施設の維持管理経費が高くなるなどの課題がある庁舎分散の欠点を早期に解消するため、行政機能が集約され、安全で経済的・合理的な行政運営を可能とする統合庁舎の整備について検討が進められています。 様々な情報発信媒体(広報紙・ホームページ・SNS等)から市民や事業者等が必要な行政情報を適時、適切に入手し活用されています。また、広く市民の意見や提案が各種施策に反映され、効果的に施策が展開されています。 ICTの活用により、各種行政手続き等が電子化(オンライン化)され、時と場所を選ばず便利に利用されています。
----------	---

2 成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	行政運営に市民ニーズが反映されていると回答した市民の割合	%	目標	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	
			実績	15.10	10.30	13.80				
	市政に対する点数	点	目標	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	
			実績	61.20	56.50	57.60				
	実質公債費比率	%	目標	5.80	5.50	5.30	5.20	5.10	5.30	
実績			6.10	5.70						
将来負担比率	%	目標								
		実績	▲ 1.50	▲ 13.60						
コスト	人件費	千円	実績	942,996	879,020	892,694	904,965	902,605	904,129	
	事業費	千円	実績	6,634,914	5,641,138	6,804,746	6,340,202	5,599,858	5,507,242	
	計	千円	実績	7,577,910	6,520,158	7,697,440	7,245,167	6,502,463	6,411,371	
	うち一般財源	千円	実績	7,042,362	6,043,362	7,064,917	6,306,852	5,927,650	5,836,558	

※評価年度は実績、計画年度は予算

3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<ul style="list-style-type: none"> 地方行政サービス改革については、平成27年8月に総務大臣通知「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項について」を发出し、地方財政が依然として厳しい状況にある中で、効率的・効果的に行政サービスを提供する観点から、民間委託やクラウド化等の業務改革の推進に努めるよう、各地方公共団体に要請されている。 国・経済・財政一体改革の具現化・加速に向けた地方行政の取組として、今後①地方行政サービス改革②地方の頑張りを引き出す地方財政制度改革③地方財政の「見える化」の加速が見込まれる。中でも②地方の頑張りを引き出す地方財政制度改革では「トップランナー方式」として、課題や改革に積極的に取り組む自治体の経費水準が普通交付税算定の単位費用に反映される。 県：令和4年2月策定の県政改革方針(案)に基づく県政改革方針実施計画(案)により、収支均衡と将来負担の軽減を図りつつ、時代の変化に的確に対応できる持続可能な行財政基盤を確立するための取組が進められる。 国：2020(令和2)年12月25日の閣議決定により、社会のデジタル化を強力に進めるため、施策の策定に係る方針等を定める高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)の全面的な見直しが行われるとともに、デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進する新たな司令塔としてデジタル庁を設置することが公表された。また、総務省からは、デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針が示され、同日に自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画が公表され、2025(令和7)年度を期限に自治体の情報システムの標準化をはじめ、マイナンバーカードの普及促進、行政手続きのオンライン化、AI/RPA技術の活用、テレワークの推進等、デジタル化の移行が求められている。
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年12月7日～令和4年1月4日に実施した丹波市市民意識アンケートでは、「丹波市の行政運営は、市民ニーズが反映されていると思いますか。」という問いに対し、「そう思わない」「あまりそう思わない」が56.4%(前回59.2%)を占め、「そう思う」「まあそう思う」の13.8%(前回10.3%)を大きく上回っている。 多様化する市民ニーズや社会情勢の変化への柔軟な対応が求められている。特に、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響による市民生活の変化により、従来の市民ニーズがさらに多様化している。

4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> 丹波市市民意識アンケートで、市民ニーズに行政運営が応えているか否かの問いに対し、前回調査より、市民ニーズが反映されている「そう思う+まあそう思う」と回答した市民が3.5ポイント増加し、「そう思わない+あまりそう思わない」と回答した市民については2.8ポイント減少した。 人口減少による市税や普通交付税(臨時財政対策債を含む)の減収により、令和3年度策定の財政収支見直し(基金取崩前)では、収支がマイナスに転じる見込みである。 成果指標のうち、財政の健全化を示す指標は、比較的健全性を維持している。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> 産官学金労官の外部有識者からなる「丹(まごころ)の里創生総合戦略推進委員会」や市議会の意見、また行政課題の解決や戦略的事業を実施すべく、部局横断的に取り組むプロジェクト方式で進める第2次丹(まごころ)の里創生総合戦略を策定した。 市民をはじめ市内外に幅広く、迅速かつ的確に情報発信することが求められており、その点においては可能な限り取組を進めている。 新型コロナウイルス感染症に対応する業務が増加したが、柔軟な人事異動や応援体制を整え、喫緊の課題に対応した。 第4次定員適正化計画に基づき定員管理を行い、概ね数値目標を達成するとともに、新型コロナウイルス感染症対策の業務量の増加のなかで、職員の効率的・効果的な働き方の変革に取り組んだ。 広聴活動として、市民の意見を市政に反映させる仕組みづくりを構築している。 防災行政無線、広報紙、SNSなど多様な情報ツールを活用して情報発信を行っている。 時間外勤務削減、ワーク・ライフ・バランスの実現のため、業務の必要性の確認を行うとともに効率的な執行に努めている。 平成28年度より、第3次丹波市行政改革プランに移行し、4つの基本方針として①持続可能な財政の確立②効率的・効果的な行政体制の整備③経営資源の有効活用④自主財源の確保を位置づけるとともに、実行計画にあたるアクションプランでは、それぞれの取組項目について、現状と課題を踏まえ、今後の改革の基本方針を示している。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	市民意識アンケート等をはじめとする各種調査を一元化し、市民ニーズを施策や各種計画に反映するための仕組みや役割分担の見直しの余地はある。

5 今後の改革方向

<p>施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生の事業推進にあたっては、自立性、官民協働、政策間連携、自治体間連携等、事業の採択要件をクリアするための課題が多く、重点事業に対する関係部署のプロジェクト体制が求められる。 ・地方創生人材の育成の重要性が高まる中、福知山市・朝来市との広域連携に取り組み、さらに地方創生推進交付金や平成30年度から新たに新設された「ひょうご地域創生交付金」を申請して、地域の活力向上と交流人口・関係人口・移住定住を促進する。 ・人口減少下にあっても、まちの活力を維持していくためには、丹波市の産品、味わい、体験、自然・歴史・文化、住民との交流による“おもてなし”を市全体で共有し、それぞれの分野・立場において、認知度・イメージアップの向上に取り組んでいく必要がある。 ・組織力強化と職員の能力を高める仕組みを通して、多様化する市民ニーズや権限委譲による事務量増加等に対応できる体制づくりを進めていく。また、テレワークの導入をはじめとして、職員一人ひとりがもてる能力を十分に発揮できる効率的・効果的な働き方の変革を進めていく必要がある。 ・行革・行政評価では、各課へのヒアリングや予算査定等の機会を利用して、各課の取組状況を的確に把握するように努め、把握した結果は市民に向けて公表していく。 ・公共施設等総合管理計画、公共施設再配置基本計画、公共施設保全計画をもとに、令和2年度に策定した公共施設個別施設計画を令和3年度に改定した。今後は同計画に基づき、中長期的な視点に立った施設の適正化・総量縮減や計画的な修繕を進めていく。 ・ふるさと寄附金事業は、ポータルサイト機能を活用し、安定的な寄附金確保を目指す。また、集まった寄附金を市民に見える形で活用することで、寄附者の意向が反映されていることをPRする。企業版ふるさと納税のプロジェクト登録数を増やし、寄附機会の拡大を図る。 ・実施計画（総合計画）、行政改革アクションプラン及び定員適正化計画等を財政収支見通しに反映させ、予算編成の方針等に活用する。 ・人口減少による市税や普通交付税の減収の影響を適切に把握し、適正な財政規模への転換に向けて、歳出縮減目標の設定を行う（①予算規模、性質別経費の目標額の設定、②普通建設事業費の標準規模設定（年度内完了）、③市債発行額の適正額の設定）。 ・市税収納率は、法令に則り適正な滞納処分執行に努め、納税者の公平性の確保を図る。 ・会計管理事業は、持続可能な自治体経営に向けて債券を含めた安全かつ効果的な公金運用を図る。また市民の利便性の向上及び事務の効率化を図るため、全庁的なキャッシュレス決済導入を目指し、導入調整会議を立ち上げ推進する。 ・支所管理事業は、令和2年度に支所機能集約を行ったが、さらに効率・効果的な業務体制とすべく事務集約を図る。 ・総務省が示す自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画と、本市デジタル市役所推進方針に基づくデジタル社会の実現に向け、全庁的なマネジメント体制を構築するため、本部組織体制を確立するとともに、デジタル人材の確保と育成を行い、本市の地域特性と市民ニーズに寄り添った丹波市ならではのデジタル化を進める。
--------------------------------	---

(2/2)

●構成する事業一覧 (令和 3 年度実施事業)

事務事業名	予算小事業名	人件費 【千円】	事業費 【千円】	計・千円		必要性	効果性	コスト	公平性
					うち一般財源				
本庁舎管理事業		17,526	70,644	88,170	58,894	A	B	C	A
	本庁舎管理事業								
	本庁舎管理事業(繰越)								
本庁第2庁舎管理事業		1,219	12,414	13,633	13,601	A	B	A	該当なし
	本庁第2庁舎管理事業								
分庁舎管理事業		19,353	34,845	54,198	52,789	A	B	B	A
	分庁舎管理事業								
文書管理事業		14,974	11,045	26,019	26,019	A	B	B	該当なし
	文書管理事業								
職員安全運転管理事業		1,524	460	1,984	1,984	A	A	A	該当なし
	職員安全運転管理事業								
広報広聴事業		17,653	15,724	33,377	31,730	A	B	B	該当なし
	広報広聴事業								
政策推進事業		23,546	25,990	49,536	48,899	A	B	B	該当なし
	企画総務費								
	広域連携事業								
	総合計画策定事業								
情報システム管理事業		30,404	437,724	468,128	438,826	A	A	B	該当なし
	情報システム管理事業								
職員研修・人材育成事業		6,501	1,615	8,116	8,108	A	B	A	該当なし
	職員研修・人材育成事業								
職員福利厚生事業		12,912	11,780	24,692	22,449	A	A	B	該当なし
	職員福利厚生事業								
職員人事給与管理事業		38,647	33,185	71,832	71,832	A	A	B	該当なし
	人事給与管理事業								
財産管理事業		43,053	32,934	75,987	59,674	A	A	A	A
	公用車管理事業								
	公(市)有林管理事業								
	財産管理事業								
	本庁舎共通管理事業								
	公共施設等総合管理事業								
指定管理者制度活用事業		838	81	919	919	A	該当なし	A	該当なし
	指定管理者制度活用事業								

支所業務(柏原地域)	54,245	3,598	57,843	57,834	A	A	A	A
柏原支所管理事業								
支所業務(氷上地域)	15,085	294	15,379	15,379	B	B	C	A
氷上支所機能管理事業								
支所業務(青垣地域)	41,522	3,337	44,859	44,850	A	A	A	A
青垣支所管理事業								
支所業務(春日地域)	48,147	523	48,670	48,670	A	A	A	A
春日支所管理事業								
支所業務(山南地域)	50,440	25,316	75,756	75,670	A	A	A	A
山南支所管理事業								
支所業務(市島地域)	48,080	9,551	57,631	57,449	A	A	A	A
市島支所管理事業								
ミルネ施設管理事業	9,866	24,395	34,261	30,375	A	A	B	A
健康センターミルネ管理事業								
廃校施設利活用・管理事業	8,611	4,435	13,046	13,046	A	A	B	B
廃校施設活用事業								
ふるさと寄附金事業	5,281	446,777	452,058	75,209	A	A	B	該当なし
ふるさと寄附金事業								
行革・行政評価事業	8,458	169	8,627	8,627	A	A	A	該当なし
行革・行政評価事業								
財政管理事業	45,644	5,473,843	5,519,487	5,378,567	A	B	B	該当なし
財政管理事業								
財政調整基金管理事業								
財務システム管理事業								
減債基金管理事業								
長期債元金								
長期債利子								
一時借入金利子								
予備費								
市税収納事業	63,318	7,201	70,519	69,011	A	A	A	該当なし
市税収納事業								
賦課徴収事業	159,482	101,966	261,448	234,450	A	B	A	該当なし
市民税賦課徴収事業								
資産税賦課徴収事業								
賦課管理事業								
入札・検査事業	45,720	1,906	47,626	46,762	A	A	A	該当なし
事業監理費								
会計管理事業	41,519	10,455	51,974	51,629	A	A	A	該当なし
会計管理事業								
監査委員事業	19,126	2,539	21,665	21,665	A	A	A	該当なし
監査委員事業								
合計	892,694	6,804,746	7,697,440	7,064,917				

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	本庁第2庁舎管理事業		
事業担当課	健康福祉部 社会福祉課	事業期間	令和 元 ~ 無期 年度
	所属長 森本 英行	担当 足立 勝弘	担当 大江 潤

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【8】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等 丹波市庁舎管理規則、丹波市行政財産の使用料徴収条例、建築物における衛生的環境の確保に関する法律			

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	本庁第2庁舎、職員、市民 (本庁第2庁舎を利用する市民)	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎機能を維持するための庁舎設備 (電気設備、機械設備、消防設備等) の保守管理を行い、安全で適正な施設状況を維持し、市民が利用しやすい環境をつくる。 ・庁舎の長寿命化を図るため、予防保全を前提として計画的な修繕を行う。 	
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・建物の環境衛生の維持に必要な業務を行う。 ・本庁舎の機能維持のための補修等を行う。 ・消防設備、電気設備をはじめとして庁舎機能維持のための保守点検を行う。 	
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・日常及び定期清掃、警備業務の実施、消防設備、電気設備等保守点検の実施、防犯カメラの設置 (3箇所)、庁舎案内看板の設置 (正面玄関上部)、掲示物用壁面ボード設置、網戸及び耐火金庫の設置、総合相談係のパーテーション設置、エレベーターロープ修繕 (交換取替) 	令和4年度の 事業概略

コスト (単位: 千円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)												
歳出	総事業費 A + B		4,030	10,078	13,633	12,817	12,817	12,817				
	直接事業費 A		2,735	8,586	12,414	11,598	11,598	11,598				
	総人件費計 (E + H) B		1,295	1,492	1,219	1,219	1,219	1,219				
	職員従事者数 (人・年) C		0.18	0.20	0.16	0.16	0.16	0.16				
	【平均人件費】 D		7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E = C × D		1,295	1,492	1,219	1,219	1,219	1,219				
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	【平均人件費】 G		2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H = F × G		0	0	0	0	0	0					
歳入	特定財源		0	0	32	0	0	0				
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0				
	借入金 (地方債)		0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金		0	0	0	0	0	0				
	その他特財		0	0	32	0	0	0				
	一般財源		4,030	10,078	13,601	12,817	12,817	12,817				
実施 (DO)	指標名	単位	目標	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	成果	庁舎・設備機器等不具合又は修繕件数	件	目標		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				実績		-	1.0	3.0				
	活動	庁舎機能維持管理にかかる委託件数	件	目標		8.0	9.0	8.0	8.0	9.0	8.0	
				実績		8.0	9.0	8.0				
				目標								
				実績								
	コスト			目標								
				実績								
	コスト			目標								
				実績								
	指標の推移等の背景・分析			<p>・ミルネの完成による機構改革に伴い、当該施設 (旧氷上保健センター) は、令和2年3月から本庁第2庁舎として位置づけられ、健康福祉部のうち福祉部門の4課 (現行3課) が配置された。</p> <p>・当該庁舎は、築17年が経過し、経年使用に伴う建物や設備劣化に伴う修繕増及び使用部品の供給停止による修繕不能箇所が徐々に増えてきている状況にある。今後は、予防保全による修繕を前提に庁舎機能を維持しつつ長寿命化を図るため、空調設備を含む改修を検討していく必要がある。(令和7年度改修予定)</p>								

事務事業名	本庁第2庁舎管理事業		事業期間	令和元～無期年度
事業担当課	健康福祉部 社会福祉課			

評価 (CHECK)	事務事業全体の実施(DO)に対する、事務事業の展開の評価・課題について					
	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	庁舎は、行政サービスを市民に提供するための拠点であることから必要不可欠な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	経年使用に伴う老朽化が顕著に現れやすい箇所について修繕等のコストが生じているが、現状では、概ね必要最小限の経費で対応できている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	各種設備点検では特に大きな指摘を受けることなく、維持管理が行えている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はな いか。受益者負担 検討の余地はない か。	該当なし	該当しない理由 ・貸館として運用していない。 ・目的外使用の許可をしていない。	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																									
	<p>・令和元年度の事務所改修工事後、福祉部（現在の健康福祉部）が移転し、本庁第2庁舎として活用しているが、使用中で課題が生じている。 〔短期的課題〕 令和2年度末に計上していた短期的課題については、令和3年度中にいずれも対応済みであり、概ね解決した。 （案内看板の設置、掲示物壁面ボードの設置、防犯カメラの設置、耐火金庫の設置及び総合相談係のパーテーション設置） 〔長期的課題〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 老朽化が顕著に現れやすい水回り等の設備について、修繕箇所が増えてきている。 空調設備の更新については、令和7年度に実施を予定しているが、まれに動作不良を起こすなど、不安定な状況が続いている。 庁舎北側河川並びに地下水による抜本的な床上浸水対策が施されていないため、大雨には常に浸水被害が懸念される。 																									
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																								
<p>・今後も本庁第2庁舎として、継続的に活用していくため、長期的課題に対し、令和4年度以降、計画的に必要な経費を予算化し対応していくことで、市民が利用しやすい庁舎としての機能を確保していく。</p> <p>・職員の経費節減に係る継続的な意識の醸成を図るため、適正な空調温度の設定や節電の呼びかけなどの取組を明確に示す。</p> <p>・施設の安全性を確保するため、毎年、大雨を想定した職員の浸水対策訓練を実施する。</p> <p>・事故発生時においては、市民の利用に支障をきたすことのないよう、迅速に修繕等の対応を行う。</p>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>コスト投入の方向性</p>		皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持		✓			縮小					休廃止			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																						
成果の方向性	拡充																									
	現状維持		✓																							
	縮小																									
	休廃止																									

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	本庁第2庁舎管理事業	8,586	12,414	11,598	11,598	11,598	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	8,586	12,414	11,598	11,598	11,598	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	分庁舎管理事業		
事業担当課	総務部 春日支所	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 澤田 知寿	担当 久下 幸浩	担当 細見 成一

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【8】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	丹波市庁舎管理規則、丹波市行政財産の使用料徴収条例、庁舎等の目的外使用許可の様式を定める規程、建設・各設備の点検に係る法令	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	春日庁舎を利用する者	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	春日庁舎機能を維持するための庁舎設備(電気設備、機械設備、消防設備等)の保守管理を行い、適正で安全な施設状況を維持し、来庁者等の利用しやすい環境をつくる。 また、低コストで春日庁舎を適正に管理運営する。	
	概要 (具体的手段・全体計画)	開庁日：土・日曜日、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除く毎日 開庁時間：8時30分～17時15分 ・分庁舎の設備保守点検業務(電気、空調、環境衛生、EV、自動ドア、消防設備等の点検) ・分庁舎の施設修繕、工事 ・分庁舎内外の清掃 ・環境及び施設設備の正常な維持管理に係る業務を主体として、来庁者の対応や共通物品及び共用公用車の管理を行う。 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：公益社団法人 丹波市シルバー人材センター 他	
	令和3年度の 事業概略	・庁舎設備の各種保守点検 ・春日庁舎の共通物品、共用公用車の管理 ・春日庁舎の日直・夜間管理業務の委託 ・庁舎設備維持のための各種修繕 ・春日庁舎自動ドア修繕(5カ所) ・春日庁舎電話交換機等購入(令和2年度から繰越)	令和4年度の 事業概略 ・庁舎設備の各種保守点検 ・春日庁舎の共通物品、共用公用車の管理 ・春日庁舎の当直業務の委託 ・庁舎設備維持のための各種修繕 ・春日庁舎トイレ改修工事 ・春日庁舎直流電源装置用蓄電池設備更新工事

コスト(単位：千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	41,846	48,362	54,198	61,940	61,148	61,148	
	直接事業費A	31,054	32,947	34,845	42,587	41,795	41,795	
	総人件費計(E+H) B	10,792	15,415	19,353	19,353	19,353	19,353	
	職員従事者数(人・年) C	0.98	1.75	2.23	2.23	2.23	2.23	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E=C×D	7,252	13,055	16,993	16,993	16,993	16,993	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	1.77	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	3,540	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360		
歳入	特定財源	671	1,387	1,409	6,946	1,281	1,281	
	国・県支出金	0	0	0	5,665	0	0	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	671	1,387	1,409	1,281	1,281	1,281	
一般財源	41,175	46,975	52,789	54,994	59,867	59,867		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
成果	春日庁舎1日当たりの電気使用量	kwh	目標	950.0	950.0	950.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	
			実績	1,107.4	1,123.6	1,069.4				
成果	春日庁舎1日当たりの上下水道使用量	m ³	目標	5.0	5.0	5.0	4.8	4.8	4.8	
			実績	5.3	4.9	4.8				
活動	春日庁舎修繕・工事件数	件	目標	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
			実績	21.0	30.0	15.0				
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析

- 春日庁舎に勤務している職員数の減少により、電気使用量、上下水道使用量ともに減少している。
- 修繕・工事については、突発的な修繕が少なかったため、減少している。

事務事業名	分庁舎管理事業	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
事業担当課	総務部 春日支所		

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市民窓口業務をはじめ、本市の玄関口として行政執務全般を行う施設の管理であり、必要不可欠である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・1日あたりの電力量は、目標値を超えているものの、職員数や来庁者数を勘案すれば想定される数値と言える。 ・デマンドコントローラーによる、空調設備の使用制限の結果、電力使用量が減少傾向にある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	行政財産の目的外使用をする者（自販機設置者3者、丹波市土地改良区協議会、兵庫県農業共済組合、丹波市社会福祉協議会）から、丹波市行政財産の使用料徴収条例による使用料及び実費負担分を徴収している。 また、上下水道お客様センターには、面積案分による光熱水費等を負担させている。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		<ul style="list-style-type: none"> ・春日庁舎機能を維持するための経費は今後も発生するが、安価な物品の購入や新電力の契約を継続し経常的な経費の削減に努める。 ・老朽化による修繕が毎年度発生しているが、施設の安全面を確保するため、今後も適正な維持管理に努める。 				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	分庁舎として機能が必要な限り、来庁者等に安心して利用していただけるように適切かつ計画的な維持管理を行う必要がある。	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
		拡充				
		現状維持			✓	
		縮小				
		休廃止				
		コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	分庁舎管理事業	28,789	26,100	41,795	41,795	41,795	
2	分庁舎管理事業（繰越分）	4,158	8,745	792			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	32,947	34,845	42,587	41,795	41,795	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	文書管理事業					
事業担当課	総務部 総務課	事業期間		平成 16 ~ 無期	年度	
	所属長 荒木 一	担当 荻野 麻紀	担当	西垣 花菜		

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【8】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等 丹波市文書取扱規則、信書便法			

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	職員		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・公文書の迅速な処理と適正な管理(文書量の縮減、保存、廃棄)を行う。 ・職員の政策法務及び法制執務能力並びに例規の立案能力を向上させる。 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便物の受取り、各課への仕分け、発送を行う ・書庫の有効利用を図る ・法令審査事務 ・市役所本庁舎、春日庁舎及び各支所への文書の配送を行う ・法制執務の向上を図るための研修会の開催 ・自治六法ほか、加除式図書管理を行う ・法律の制定改廃に関する情報の迅速な把握 ・文書管理システムによる文書管理(登録、検索、廃棄等)の徹底 ・文書管理方法の統一、浸透 ・音声認識システムの導入による適正な公文書(記録)の作成支援 		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・市例規集のデータベース更新(年12回) ・郵便物の収受と発送等 ・書庫整理 ・文書管理巡回指導 ・法制執務研修 ・音声認識システムの導入(4ライセンス_本庁、春日庁舎、ミルネ、山南庁舎) 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・市例規集のデータベース更新(年12回) ・郵便物の収受と発送等 ・書庫整理 ・文書管理巡回指導 ・法制執務研修 ・音声認識システムの運用(4ライセンス_本庁、春日庁舎、ミルネ、山南庁舎)

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	24,996	29,043	26,019	28,855	28,855	28,855				
	直接事業費A	11,230	10,697	11,045	12,128	12,128	12,128				
	総人件費計(E+H) B	13,766	18,346	14,974	16,727	16,727	16,727				
	職員従事者数(人・年) C	1.69	2.26	1.77	2.00	2.00	2.00				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E=C×D	12,506	16,860	13,487	15,240	15,240	15,240				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H=F×G	1,260	1,487	1,487	1,487	1,487	1,487					
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	0	0	0	0	0	0				
一般財源	24,996	29,043	26,019	28,855	28,855	28,855					
実施 (DO)	指標名	単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	成果	適切に文書管理している 部署の割合	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
				実績	67.7	77.2	73.7				
				目標							
				実績							
				目標							
				実績							
	コスト			目標							
				実績							
	コスト			目標							
実績											
指標の推移等の背景・分析		<p>・早めに文書の移管及び廃棄の手続きを実施するよう職員に周知を行ったが、突発的な業務の増加等により文書の適正管理が後回しになっている部署が見受けられた。</p> <p>・行政の説明責任を果たすためには意思決定を行った経過を示す公文書の適正な管理が求められる。事務所内での整理整頓を含めた適正な文書管理を行い、書庫への移管、保存年限を経過した文書の廃棄をルールどおり行うことで、文書管理システムを利用した迅速な文書検索を可能にし、行政の説明責任を果たすことに繋がることから上記指標を設定した。</p>									

事務事業名	文書管理事業				
事業担当課	総務部 総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度	

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	職員が職務上作成・取得する文書を適正に管理していくことは、丹波市自治基本条例にも規定しているとおり行政としての説明責任を果たしていく上で必要不可欠であり、情報公開条例に基づく開示請求に適切かつ迅速に対応していくためにも必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	・文書の引継ぎ、廃棄処理、移管作業については、各文書取扱者を通じて庁内に周知しているが、適切になされていないケースも見受けられる。 ・市役所全体の書庫スペースは不足傾向にあり、今後も文書の適正管理が必要である。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)					
		<p>・文書管理システムによる文書管理を行う中で、文書の登録については、それぞれの部署において登録できているが、廃棄については、システム上の廃棄ができていないなど、管理が不十分な点が見受けられる。今後も職員に適正な文書管理について、周知を図る必要がある。</p> <p>・例規の制定及び改廃の多い部署や各執行機関の総務担当を対象とした法制執務研修を行うことで市役所全体の法制執務能力の向上を図ったが、法制執務能力を短期間で向上させることは困難であるため、今後も継続した取組が必要である。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	<p>・今後も引き続き各課の文書取扱者が文書管理状況について適正に管理ができていないか自己診断を行うことで、担当者が責任をもって文書管理を行うよう意識づけを行う。</p> <p>・春日庁舎において30年保存の文書保管スペースが不足傾向にあるため、令和4年度は既存施設に新たな文書保管スペースを確保し、書庫不足の解消に努める。</p> <p>・兵庫県主催の法制執務研修やeラーニング等を活用し、職員の研修の機会を増やす。</p>	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
			拡充			
			現状維持		✓	
			縮小			
		休廃止				
		コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	文書管理事業	10,697	11,045	12,128	12,128	12,128	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	10,697	11,045	12,128	12,128	12,128	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	職員安全運転管理事業					
事業担当課	総務部 総務課	事業期間		平成 16 ~ 無期	年度	
	所属長 荒木 一	担当 梅垣 勝	担当 藤原 勇			

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【8】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	丹波市公用自動車管理規則、丹波市公用自動車等安全運転管理規則、道路交通法、道路運送車両法	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	公用車・私用車を問わず、車両を運転する職員		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の関わる交通事故及び交通違反の撲滅 ・交通マナーの向上 ・運転技術の向上 ・車両に対する正しい知識の習得 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・安全運転管理者の設置 ・職員交通安全研修会の開催 ・公用車点検の実施 ・安全運転についての啓発 		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・安全運転管理者の設置 ・職員交通安全研修会の開催 ・公用車点検の実施 ・安全運転についての啓発 ・公用車運転停止基準の適用 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・安全運転管理者の設置 ・職員交通安全研修会の開催 ・公用車点検の実施 ・安全運転についての啓発 ・公用車運転停止基準設定の適用 ・乗車前、乗車後アルコールチェックの実施 ・アルコール検知器の導入

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
(評価年度は実績、計画年度は予算)										
歳出	総事業費 A+B	1,000	1,574	1,984	2,654	1,988	1,988			
	直接事業費A	408	380	460	1,130	464	464			
	総人件費計(E+H) B	592	1,194	1,524	1,524	1,524	1,524			
	職員従事者数(人・年) C	0.08	0.16	0.20	0.20	0.20	0.20			
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620			
	人件費 E=C×D	592	1,194	1,524	1,524	1,524	1,524			
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360			
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0				
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0			
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0			
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0			
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0			
	その他特財	0	0	0	0	0	0			
一般財源	1,000	1,574	1,984	2,654	1,988	1,988				
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	職員の事故件数(加害、被害、自損の総数)	件	目標 実績	20件以下 52.0	20件以下 44.0	20件以下 60.0			
	成果	職員の事故率	%	目標 実績	0.0 5.0	0.0 4.0	0.0 5.6			
	成果	公用車による事故件数(加害、被害、自損の総数)	件	目標 実績	10件以下 33.0	10件以下 28.0	10件以下 43.0			
	成果	全体研修会の受講率	%	目標 実績	100.0 60.5	100.0 84.7	100.0 71.6			
	コスト		目標 実績							
	コスト		目標 実績							
	指標の推移等の背景・分析	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車による事故については、その大半が、駐車の際の後進中に発生しているものが多い。後方確認が気の緩みや時間的な焦り等によって十分にできていないことが原因と考えられる。公用車が貴重な市の財産であるという意識の欠如も事故の要因の一つと考えられる。 ・令和3年度の全体研修会においては、受講率が前年比で減少しており、交通安全対策に対する意識の低下が懸念される。 								

事務事業名	職員安全運転管理事業			
事業担当課	総務部 総務課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	公費の無駄な支出や公務効率向上の観点から、公用車・私用車を問わず、無事故無違反を目指すために必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	研修会やグループウェアの掲示板等による啓発活動を継続的に実施しているが、毎年の事故件数は増減を繰り返している。事故状況を分析し、傾向に合わせた対策を順次、実施していく必要がある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	職員の安全運転の徹底を目指すものであり、受益者負担を検討する余地はない。

総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)	
改革 (ACTION)	<p>・職員の安全運転意識向上のため、全体研修会及び各部署単位の研修会を実施し、随時グループウェアの掲示板において安全運転の呼びかけを行った。</p> <p>・令和3年度は、前年度の事故状況の分析をもとに、特にバック時の事故対策に取り組み、結果としてその事故件数はやや減少している。また、全体の事故件数は、増減を繰り返しながら横ばい状況にあるが、前年度対比では増加しており、対策が十分に取られているとは言い難い。こうしたことから、安全運転管理者会議を複数回実施し、危機感を共有した。</p>
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <p>・道交法の改正により、令和4年10月からアルコール検知器による酒気帯び確認が義務化されることに伴い、アルコール検知器を調達し、遺漏の無いよう確認を行っていく。</p> <p>・また、これまで事故原因の大半を占め課題となっているバック時の事故対策については、まだ十分に改善されていないことから、引き続き、降車するまでは走行中と同様の緊張感を持ち、細心の注意を払うよう意識改革に向けた啓発を行う。さらには、故障の発見が増加していることから、乗車前後の点検のあり方についての対応を検討していく。</p>

		成果・コストの方向性			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
成果の方向性	拡充			✓	
	現状維持				
	縮小				
	休廃止				

コスト投入の方向性

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	職員安全運転管理事業	380	460	1,130	464	464	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		380	460	1,130	464	464	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	広報広聴事業		
事業担当課	ふるさと創造部 総合政策課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 磯崎 広之	担当 塩見 良一	担当 鶴身 友也

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【8】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	丹波市防災行政無線通信設備の設置及び管理に関する条例、丹波市ホームページ運用要領、丹波市フェイスブック運用要綱、丹波市ライン運用要綱	

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	行政情報等を取得しようとする市民、団体、市外住民等及び報道機関		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> 市民等が、市の取組を広く知ること、市政に対する理解が深まる。 市のイメージや魅力情報を広く内外に P R することで、移住・定住が進む。 市民や団体からの意見や要望が、市政に反映される。 		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙やインターネット、SNS等の様々な媒体を活用した情報発信 ・防災行政無線による一般行政情報の発信 ・コミュニティFM放送による行政施策、事業等の情報発信 ・報道関係者への定例記者会見及び情報提供を行うことで、市民に広く周知する。 ・市民や団体等からの要望や意見、問合せに対して適切に処理する。 		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・広報たんば作成・発行業務 ・ホームページ運用管理、SNS等を活用した情報発信 ・防災行政無線放送、コミュニティFM放送委託 ・広報マインド醸成職員研修会の開催 ・オンラインを活用した市政広聴会の開催 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・広報たんば作成・発行業務 ・ホームページ運用管理、SNS等を活用した情報発信 ・防災行政無線放送、コミュニティFM放送委託 ・広報マインド醸成職員研修会の開催 ・オンライン市政広聴会の開催 ・子ども向け市勢要覧の作成

コスト (単位：千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A + B	36,062	34,134	33,377	33,831	33,831	33,831	
	直接事業費 A	15,192	16,854	15,724	16,178	16,178	16,178	
	総人件費計 (E+H) B	20,870	17,280	17,653	17,653	17,653	17,653	
	職員従事者数 (人・年) C	2.55	2.00	2.01	2.01	2.01	2.01	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E = C × D	18,870	14,920	15,316	15,316	15,316	15,316	
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	1.00	1.00	0.99	0.99	0.99	0.99	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H = F × G	2,000	2,360	2,336	2,336	2,336	2,336		
歳入	特定財源	1,638	2,974	1,647	1,652	1,652	1,652	
	国・県支出金	0	1,186	0	0	0	0	
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	371	372	405	372	372	372	
	その他特財	1,267	1,416	1,242	1,280	1,280	1,280	
一般財源	34,424	31,160	31,730	32,179	32,179	32,179		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
成果	1日あたりのホームページへの平均アクセス数	件	目標	2,000	2,000	2,300	2,300	2,300	2,300	
			実績	2,701	4,147	4,798				
活動	報道機関への情報提供数	件	目標	350	350	350	350	350	350	
			実績	391	368	413				
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
指標の推移等の背景・分析	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、市の施策やイベントなどホームページで情報発信する案件が減少する一方で、コロナ対策情報や、甲子園球場で開催された女子高校野球決勝戦などが行われた月のアクセス件数が増えるなど行政への関心を示す実績件数となった。 ・情報提供数においてもコロナ禍で、市の取組やイベントなど情報発信する案件が減少する一方で、コロナ関連において、ワクチン接種やコロナ対策などを周知する資料提供件数が増え、前年度を上回る実績件数となった。 									

事務事業名	広報広聴事業		
事業担当課	ふるさと創造部 総合政策課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント	
評価 (CHECK)	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市政や生活情報などの提供と、市政に対する広聴により、市民の市政に対する関心を高め、市政への市民参画を促進する必要がある。 ・事業や行事を休止・廃止した場合、市民に必要な市政情報を伝える手段がなくなるとともに市政への関心が薄れる恐れがある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	市ホームページバナー広告及び、広報紙の紙面に有料広告の掲載スペースを設け、財源確保に努めた。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・広報紙や電子媒体、音声情報による提供など他分野において、幅広く情報発信に取り組んでいる。 ・市民の意見を市政に反映させるため、コロナ禍における広聴事業の一環としてオンラインを活用した市政広聴会を実施し、学生・女性団体などが広聴の場に参加できる機会を設けた。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																											
改革 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報取得手段が多様化する中で、市民をはじめ市内外に迅速かつ確に情報提供することが求められており、広報紙や電子媒体、音声情報などを活用し効果的な情報発信に取り組む。 ・平均アクセス数が増加するよう掲載内容の充実を図る。また、コンテンツが増え続けている現状から簡単かつ見やすく整理する必要がある。 ・広聴事業においては、学生や子育て世代の声を聴く場や、その意見を市政に反映させることが必要であり、その方法をさらに拡充し継続する必要がある。 																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方向性・改善策等</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th rowspan="5">成果の方向性</th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>	今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性				成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充				現状維持		✓		縮小				休廃止		
今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性																									
成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大																							
	拡充																										
	現状維持		✓																								
	縮小																										
	休廃止																										

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	広報広聴事業	16,854	15,724	16,178	16,178	16,178	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		16,854	15,724	16,178	16,178	16,178	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	政策推進事業		
事業担当課	ふるさと創造部 総合政策課	事業期間	平成 27 ~ 無期 年度
	所属長 磯崎 広之	担当 福垣 恵介	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【8】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等 第2次丹波市総合計画、まち・ひと・しごと創生法、丹（まごころ）の里創生総合戦略			

計画 (PLAN)	事務事業	対象（誰を、何を）	全ての市民・事業者、職員	
		目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画や創生総合戦略など、市政運営上の中核的な計画に基づき、市が目指す将来像に近づくため、戦略的な視点で新たな政策を形成でき、取り組んでいる。 自治体・企業・大学等と、強みを活かし弱みを補い合う互恵関係に基づく連携が図れている。 	
		概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 第2次総合計画（後期基本計画）の進捗管理 第3次総合計画の策定 第2期人口ビジョン・創生総合戦略の進捗管理及び地方創生推進プロジェクトの推進 重要課題ヒアリング（春）、戦略的事業ヒアリング（夏）による政策形成 ビジョンを共有する自治体や企業等との連携体制の形成 実施方法：直接実施 	
		令和3年度の 事業概略	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生推進プロジェクトの推進 重要課題ヒアリング・戦略的事業ヒアリングを踏まえた、令和5年度予算にむけた事業化調整 東京都文京区との連携協定の締結にむけた関係性の構築 第3次総合計画策定に向けて着手

コスト (単位: 千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	15,950	44,055	49,536	66,750	63,407	58,127	
	直接事業費 A	3,492	24,989	25,990	43,204	39,861	34,581	
	総人件費計 (E+H) B	12,458	19,066	23,546	23,546	23,546	23,546	
	職員従事者数 (人・年) C	1.57	2.54	3.09	3.09	3.09	3.09	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E = C x D	11,618	18,948	23,546	23,546	23,546	23,546	
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.42	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
	人件費 H = F x G	840	118	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	241	637	250	250	250	
	国・県支出金	0	241	637	250	250	250	
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	15,950	43,814	48,899	66,500	63,157	57,877	

実施 (DO)	成果	指標名	単位	目標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
				実績	実績	実績	実績	実績	実績			
成果	総合計画まちづくり指標の達成率 (対基準値)		%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	行政評価結果にて入力
				実績	12.3	16.0	24.7					
成果	市民意識アンケートの総合評価点数		点	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
				実績	61.2	56.6	57.6					
				目標								
				実績								
				目標								
				実績								
コスト				目標								
				実績								
コスト				目標								
				実績								

指標の推移等の背景・分析
 毎年実施している市民意識アンケートの総合評価点数は、令和2年度に4.6ポイント落ち込んだが、令和3年度は1.0ポイントの微増となっている。市民意識アンケートにおいては、毎年、調査客体や回答率が変化する条件下であるが、一定の評価を得られるよう、各種施策を連動させ市としての総合力の向上に努める必要がある。

事務事業名	政策推進事業				
事業担当課	ふるさと創造部 総合政策課	事業期間	平成 27 ~ 無期	年度	

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・総合計画や創生総合戦略を策定することで、本市の将来像と5年間に取り組むべき施策について市民と共有することができる。 ・互恵的な連携を進めることで、市の持続性の発展につながる。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	・総合計画や創生総合戦略の進捗を管理することで、市が策定する行政計画全体の進捗管理にもつながる。 ・互恵的な連携により、本市だけでは解決できない課題への対応を進めることが、市民満足度の向上につながる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																			
		<p>・「帰ってこいよ」のまちづくりにつなげるためには、総合計画（後期基本計画）と創生総合戦略に基づき、20年後の将来像を描いた市まちづくりビジョンとの整合性を保ちながら、必要に応じて部局横断の連携を取り入れ、各施策を総合的に展開していく必要がある。</p> <p>・自治体や企業等と連携する際には、互恵的な連携となるよう、お互いにとってどのような好影響があるのか等について整理する必要がある。</p> <p>・兵庫県信用組合との包括連携の締結により、相互の資源を有効活用し、綿密な連携と協働により、地方創生に資する取り組みを推進する。</p>																																		
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																																		
	<p>・市の最上位計画である総合計画は、長期的なビジョンとそのための施策展開をまとめたものであり、市のあるべき将来像を描く次のビジョンに向けても、各施策を進捗管理していく。</p> <p>・連携協定の締結とともに、それを形として市民に示すための仕掛けづくりをしていく。</p> <p>・令和4年度に新たな総合計画の策定に向けて着手することから、令和3年度中からその準備作業を進める。</p>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>					皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止					コスト投入の方向性			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																																
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止					コスト投入の方向性														
拡充			✓																																	
現状維持																																				
縮小																																				
休廃止																																				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	企画総務費	3,082	2,574	3,552	3,552	3,552	
2	広域連携事業	21,907	23,416	27,619	27,619	27,619	
3	総合計画策定事業			12,033	8,690	3,410	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		24,989	25,990	43,204	39,861	34,581	

丹波市総合計画 令和3年度事務事業評価 / 令和4年度実施計画

事務事業名	情報システム管理事業					
事業担当課	ふるさと創造部 総合政策課			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	磯崎 広之	担当	荻野 雅文	担当	

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【8】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	【4】好循環で元気なまちをつくる
		施策	【4-1】 関係結び、好循環を生み出す
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	官民データ活用推進基本法、デジタル社会形成基本法、丹波市デジタル市役所の推進方針、丹波市情報セキュリティ基本方針、丹波市情報セキュリティ対策基準	

計画 (PLAN)	事務事業	対象(誰を、何を)	行政サービスを利用する市民、行政サービスを提供する職員		
		目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・DX(デジタルトランスフォーメーション)により行政サービスが今まで以上に便利で安全に享受できる状態。 ・職員が、業務システムや情報資産の重要性、情報漏洩等の危険性を十分認識し、適切な運用・管理しながら、デジタル技術を活用しながら、業務の効率性と利便性を向上させている状態。 		
		概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル市役所の推進方針に基づいたDX(デジタルトランスフォーメーション)による市民サービスのデジタルファースト・まちづくりのデジタルファースト・行政運営のデジタルファーストを実現する。 ・情報システム及び情報機器を適切に管理・運用する。 ・行政サービスを提供するにあたって、システム運用等の更なる効率化及び高品質化の研究・検討を進める。 ・物的、人的両面からの情報セキュリティ対策や人材育成(研修等)を充実させる。 		
		令和3年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システム、情報機器及びネットワークの適正管理 ・市役所ネットワークの試行運用 ・RPA、AI-OCRの利用 ・行政手続きのオンライン化 ・AIチャットボットの充実 ・ICTアドバイザー業務の委託(システム関連経費の適正化) ・丹波市デジタル推進本部の設置 	令和4年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・丹波市DX推進計画の策定 ・イントラネットワーク、情報システム、情報機器の適正管理 ・イントラネットシステム基盤の更改 ・RPA、AI-OCRなどのデジタル技術やツールの活用 ・オンライン申請の拡充 ・デジタル人材の育成

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	263,169	295,756	468,128	688,974	334,547	334,547	
	直接事業費 A	241,857	273,898	437,724	658,570	304,143	304,143	
	総人件費計(E+H) B	21,312	21,858	30,404	30,404	30,404	30,404	
	職員従事者数(人・年) C	2.88	2.93	3.99	3.99	3.99	3.99	
	(平均人件費) D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E=C×D	21,312	21,858	30,404	30,404	30,404	30,404	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	(平均人件費) G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0		
歳入	特定財源	3,150	4,680	29,302	357,378	846	846	
	国・県支出金	2,391	3,806	28,696	2,112	0	0	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	759	874	606	355,266	846	846	
一般財源	260,019	291,076	438,826	331,596	333,701	333,701		

実施 (DO)	指標名	単位	目標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績	実績	実績	実績	実績	実績			
成果	利用中のRPAシナリオ数	件	目標	-	-	2.0	11.0	13.0	15.0		
			実績	-	-	8.0					
成果	スマート申請ができる手続き数	件	目標	-	-	2.0	5.0	5.0	5.0		
			実績	-	-	4.0					
成果	行政職員の情報セキュリティに対する理解度	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	リモートトレーニングによる情報セキュリティ研修修了者率
			実績	100.0	100.0	100.0					
活動	情報セキュリティ(ニュース・コラム)の配信回数	回	目標	45.0	36.0	37.0	37.0	37.0	37.0	37.0	職員向け情報セキュリティにゆーす掲載回数
			実績	36.0	38.0	37.0					
コスト			目標								
コスト			実績								
コスト			目標								
コスト			実績								
指標の推移等の背景・分析		DX推進の程度を測るため、RPAやマイナンバーカードを使ったスマート申請に関する指標を新たに設定した。情報セキュリティや情報リテラシーを高めるために実施しているリモートトレーニングやコラム配信は、目標を達成している。									

事務事業名	情報システム管理事業		
事業担当課	ふるさと創造部 総合政策課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	提供する行政サービスの利便性及び効率性等を向上させるための事業であり、必要性は高い。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	適切な情報システム等の運用及び情報セキュリティ対策、市民の選択肢の拡大につながっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はなにか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）						
		<p>・人口減少下における自治体運営において、デジタル基盤の整備やデジタル技術の活用は必要不可欠なものである。地方自治体としての責務や役割を担っていく上では、情報技術の活用や情報システムの構築について、利便性と安全性のバランスを保ち、事業を進める必要がある。</p> <p>・情報システムの構築・調達方法等は、今後も国や県の施策も注視しながら、「最少の経費で最大の効果を挙げる」ような工夫が必要である。</p> <p>・RPAやAIを使った業務の効率化など、実効性のあるデジタル技術を積極的に活用することで、市民の利便性向上だけでなく、人的資源を創出させ、行政サービスの質を向上させる必要がある。</p>					
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性					
	<p>・デジタル市役所と自治体DXの推進によって人的資源を創出し、市民の利便性向上につなげる。</p> <p>・デジタル化を推進のため、情報リテラシーの高い職員を育成する。</p> <p>・デジタル技術の活用が困難な市民（障がい者など）のデジタルデバйд対策を推進する。</p>	成果の方向性		皆減	縮小	現状維持	拡大
			拡充				✓
			現状維持				
			縮小				
			休廃止				
	コスト投入の方向性						

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	情報システム管理事業	273,898	437,724	658,570	304,143	304,143	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		273,898	437,724	658,570	304,143	304,143	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	職員研修・人材育成事業		
事業担当課	総務部 職員課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 柳田 なつよ	担当 余田 憲太	担当 熊田 智恵子、横谷 暎佳

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【8】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等 地方公務員法、丹波市自治基本条例、丹波市職員人材育成基本方針、丹波市職員研修計画		

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	職員	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員一人ひとりがコスト意識を持ち、自己の職責に応じた責任を常に自覚するとともに、業務に精通した専門性を高めた職員の育成を進める。 ・能力開発に向けた職員の効果的な研修派遣等を通じて、キャリア形成を進めていくとともに、新しい人事評価により職員の能力とモチベーションの向上を図る。 	
	概要 (具体的手段・全体計画)	丹波市職員人材育成基本方針及び丹波市職員研修計画に基づく研修 (1)基本研修 ①職場内研修、②階層別研修、③全体研修 (2)特別研修 (3)自己研修	
	令和3年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・職場外研修への参加、実施 ・職場内研修の実施 ・丹波市主催研修の実施 ・オンライン研修の導入 ・丹波市人材育成基本方針に基づく人事評価制度の見直し、実施 	令和4年度の事業概略 <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成基本方針に基づく研修及び人事評価制度の実施 ・階層別研修、全体研修、特別研修への参加、実施 ・職場内研修の実施 ・丹波市主催研修の実施 ・オンライン研修の活用

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	14,749	6,529	8,116	9,092	9,092	9,092	
	直接事業費 A	2,539	1,640	1,615	2,591	2,591	2,591	
	総人件費計(E+H) B	12,210	4,889	6,501	6,501	6,501	6,501	
	職員従事者数(人・年) C	1.65	0.63	0.85	0.85	0.85	0.85	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E=C×D	12,210	4,700	6,477	6,477	6,477	6,477	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.08	0.01	0.01	0.01	0.01	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360		
人件費 H=F×G	0	189	24	24	24	24		
歳入	特定財源	0	6	8	5	5	5	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	6	8	5	5	5	
	一般財源	14,749	6,523	8,108	9,087	9,087	9,087	

実施 (DO)	指標名	単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果	職場外研修(県自治研、公務能率)受講率	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
			実績	89.2	89.9	89.0				
成果	職場外研修(県自治研、公務能率)理解度(80%以上)	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
			実績	88.0	90.3	93.5				
活動	丹波市主催研修開催回数(延べ)	回	目標	30.0	30.0	30.0	15.0	15.0	15.0	
			実績	32.0	18.0	13.0				
活動	丹波市主催研修受講者(延べ)	人	目標	1,000.0	1,000.0	1,000.0	500.0	500.0	500.0	
			実績	1,182.0	463.0	493.0				
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析

- ・昨年度に引き続き、職場外研修では緊急事態宣言や蔓延防止措置により、新型コロナウイルス感染症対策を優先するため、研修の中止や規模縮小となったが、オンライン研修の実施や感染症対策を講じて研修を開催しており、受講率は、ほぼ目標どおりとなっている。また、理解度についても、目標を達成した。
- ・丹波市主催研修開催回数及び丹波市主催研修受講者の目標値を令和4年度から修正する。多数の職員が集まった研修がコロナ禍における研修方法として適切でないため、各課代表者を対象とした研修とし、受講者から各課員へ伝達する方法とする。

事務事業名	職員研修・人材育成事業		事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
事業担当課	総務部 職員課			

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント	
評価 (CHECK)	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・地方公務員法第39条で、職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会を与えられなければならない。 ・丹波市自治基本条例第26条には、職員の責務として、職務に必要な資質及び知識、技能等の向上を目指し、研修等に積極的に参加するよう努めなければならないと明記されており、スキル向上の一助として必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・外部講師による研修を自前で行うことでコスト削減は見込めるが、削減効果は限定的である。 ・丹波篠山市、丹波少年自然の家等と丹波公務能率推進協議会を設置し、市で単独実施する場合より安価で多くの研修を実施することができている。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	市主催の研修は、新型コロナウイルス感染症対策を優先するため、研修を中止、規模縮小したが、オンライン研修や感染症対策を講じ開催した研修においては、受講率及び理解度は、ほぼ目標を達成した。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																																								
改革 (ACTION)	<p>・昨年度に引き続き緊急事態宣言の発令や蔓延防止対策が講じられるなど、新型コロナウイルス感染防止のため、多くの研修の中止や縮小を余儀なくされた。研修の実施にあたっては、遮蔽版の設置等感染症対策やオンラインによる分散型研修を取り入れ、一定の研修効果はあったが、サテライト会場の環境整備やグループワークの取り入れ方等課題は残った。</p> <p>・今年度人材育成基本方針を見直し、併せて人事評価制度も一部見直し、個人目標と組織目標の関連付けや監督職以上には、法令遵守、業務改善、人材育成の目標を必須項目とすることで、意識だけでなく行動できる仕組みを取り入れ、より人事評価が人材育成に効果のある取組となったが、その考え方を全職員に浸透させることが課題である。</p> <p>・管理職には働き方改革研修の実施や人事評価制度の説明会において、人事評価を通じて職員との面談を実施し、職員の意見を聞き、働きやすい職場環境の構築に向けて取り組むことが、管理職にとって重要な任務であることを認識する機会となった。引き続き、研修等において、管理職の行動が変わるような仕組みづくりが必要である。</p>																																							
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <p>・研修については、対面研修とオンライン研修を状況に応じて活用していくため、パソコンの周辺機器や会場の音響・映像整備やZOOMの操作方法等、スムーズに研修ができるよう改善していく。また、自発的で責任を持って行動できる職員を育てるため、階層別研修等のターゲットを明確にした研修を実施する。</p> <p>・人事評価の考え方が職員に浸透するよう、新規評価者（新任係長）を中心に制度理解をすすめていく。</p> <p>・人材マネジメントの視点から引き続き、新任係長をはじめ、評価者を対象に人材育成基本方針や職員研修、人事評価制度における評価項目と運動させ、組織の目指す方向性と人事管理の取組の方向性と整合性を図り、人材育成を戦略的に実施する。</p>																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </tbody> </table>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止							コスト投入の方向性			
		成果・コストの方向性																																						
		皆減	縮小	現状維持	拡大																																			
成果の方向性	拡充			✓																																				
	現状維持																																							
	縮小																																							
	休廃止																																							
		コスト投入の方向性																																						

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	職員研修・人材育成事業	1,640	1,615	2,591	2,591	2,591	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	1,640	1,615	2,591	2,591	2,591	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	職員福利厚生事業					
事業担当課	総務部	職員課	事業期間		平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	柳田 なつよ	担当	余田 憲太	担当	熊田 智恵子、横谷 遼佳

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【8】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	地方公務員法、労働安全衛生法、丹波市職員安全衛生規則	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	職員	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	職員の健康増進・安全衛生等の向上、職員が安心して働くことができる環境づくり。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・共済組合、職員互助会、学校厚生会の申請等事務 ・社会保険、雇用保険、公務災害、労働災害の申請等事務 ・各種生命保険、貯金等加入・控除等事務 ・安全衛生委員会の開催、職員相談、復職支援プログラム ・健康診断業務委託、ストレスチェック業務委託、人間ドック申込み事務 	
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・共済組合、職員互助会、学校厚生会の申請等事務 ・社会保険、雇用保険、公務災害、労働災害の申請等事務 ・各種生命保険、貯金等加入・控除等事務 ・安全衛生委員会の開催、こころの相談窓口、復職支援プログラム ・健康診断業務委託、ストレスチェック業務委託、人間ドック申込み事務 	令和4年度の 事業概略

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	35,423	34,991	24,692	27,368	28,389	28,389	
	直接事業費A	11,593	12,434	11,780	14,456	15,477	15,477	
	総人件費計(E+H) B	23,830	22,557	12,912	12,912	12,912	12,912	
	職員従事者数(人・年) C	2.95	2.72	1.36	1.36	1.36	1.36	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E = C × D	21,830	20,291	10,363	10,363	10,363	10,363	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	1.00	0.96	1.08	1.08	1.08	1.08	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
	人件費 H = F × G	2,000	2,266	2,549	2,549	2,549	2,549	
	特定財源	1,925	2,474	2,243	2,979	4,879	4,879	
歳入	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	1,925	2,474	2,243	2,979	4,879	4,879	
一般財源	33,498	32,517	22,449	24,389	23,510	23,510		

実施 (DO)	指標名	単位	目標実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			目標	実績							
成果	定期健康診断・人間ドック等受診率	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績		96.1	95.8	95.5				
成果	年次有給休暇取得日数	日	目標		12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	
			実績		9.18	8.90	10.25				
成果	超過勤務長時間者数(45時間/月以上)	人	目標		230.0	230.0	230.0	230.0	230.0	230.0	延べ人数
			実績		502.0	445.0	338.0				
コスト			目標								
			実績								
コスト			目標								
			実績								
指標の推移等の背景・分析			<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断等の受診(受診者941人[対象者985人])は、ここ数年受診率が減っている。特に人間ドック受診者の受診率が悪く、新型コロナウイルスの流行により取りやめ、日程調整ができず、未受診になったケースがある。 ・年次有給休暇取得日数は、指定休(年5日)の取得やプラスワン休暇等、ワーク・ライフ・バランス実現のための、全体周知や働き方改革研修の実施により職員の意識向上が図れており取得率は上昇した。 ・超過勤務長時間者数は、政策会議や働き方改革研修等での所属長への働きかけや勤怠管理システムの導入、時間外勤務時間の上限設定やPCの強制終了やノー残業デーの取組により大幅な削減となった。 								

事務事業名	職員福利厚生事業	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
事業担当課	総務部 職員課		

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント	
評価 (CHECK)	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・地方公務員法、労働安全衛生法及び規則等に基づき、事業主が職員の安全と健康の保持・増進を目的とした福利厚生に係る活動を行っており、快適な職場環境の形成のために必要である。 ・職員が健康を維持することで、市民に対して、効率的でより質の高い行政サービスを提供することができる。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・検診委託料は高額となっているが、指定管理施設ミルネ診療所の収入となっているので、削減は難しい。 ・産業医の3名体制から2名体制へ変更することでコスト削減は可能である。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・定期健診の受診率は、やや低下しているが、必要な検診項目の定期健康診断を実施しており、職員の健康の保持・増進となっている。 ・年休の取得率も増加しており、職員周知や研修による職員の意識改革が図れている。 ・時間外は、職員周知による意識改革や1日の残業時間の上限設定やPCの強制終了時間を早めたことで、顕著な効果がでている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																														
改革 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革による職員の意識改革や時間外勤務の上限規制やPC強制終了時間を早めたことにより、時間外勤務時間は減少している。しかし、月80時間以上の超過勤務者はいるため、管理職によるマネジメント能力の向上と時間外労働を前提とした働き方から短時間で成果をあげる効率的な働き方を評価する組織へ職場全体の意識改革が必要である。 ・年休平均取得日は、指定休(年5日)の取得や働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて職員一人ひとりの意識が向上しており、取得率は上昇しているが、引き続き年休取得に向けた啓発や働き方改革研修の実施により管理職のマネジメント力の向上及び職員の意識改革が必要である。 ・今年度試行的に導入した在宅勤務については、新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が増える中で、自宅でも仕事ができることで、一定の効果はあるが、在宅でできる業務の洗い出しや自宅でのオンライン会議や外部との連絡など環境整備が必要であり、本格導入に向けて改善の余地はある。 																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>今後の方向性・改善策等</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <td rowspan="5"> <ul style="list-style-type: none"> ・勤怠管理システムを有効に活用し、働き方の状況をシステムにより一元管理するなど、労務管理の徹底と各種手続きにかかる業務量の削減を図り、時間外勤務時間の削減を図っている。引き続き管理職による時間管理と所属員への声かけにより職場全体への意識改革へとつなげていく。 ・年休の取得とワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、職員が柔軟で多様な勤務形態を選択でき、その能力を十分に発揮できるような職場環境の整備を目指し、今年度見直した人材育成基本方針にもあるように、管理職から職員への働きかけ(コミュニケーション)や面談を積極的に活用するなどマネジメントを意識した人材管理ができるよう政策会議や研修等の機会を通じて周知を行う。 ・在宅勤務を実施した職員のアンケート結果を参考に、本格導入に向けて必要な課題を整理する(令和4年度中にアンケートの中間結果を取りまとめる)。また、在宅勤務の試行導入によりコロナ対策や時間を有効に使えるようになったが、勤務時間については、フレックスタイムを導入できれば、在宅勤務の幅が広がるため、導入自治体の調査を実施するとともに導入の必要性及びその可否について関係団体と協議する。 </td> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">コスト投入の方向性</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> </table>	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				<ul style="list-style-type: none"> ・勤怠管理システムを有効に活用し、働き方の状況をシステムにより一元管理するなど、労務管理の徹底と各種手続きにかかる業務量の削減を図り、時間外勤務時間の削減を図っている。引き続き管理職による時間管理と所属員への声かけにより職場全体への意識改革へとつなげていく。 ・年休の取得とワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、職員が柔軟で多様な勤務形態を選択でき、その能力を十分に発揮できるような職場環境の整備を目指し、今年度見直した人材育成基本方針にもあるように、管理職から職員への働きかけ(コミュニケーション)や面談を積極的に活用するなどマネジメントを意識した人材管理ができるよう政策会議や研修等の機会を通じて周知を行う。 ・在宅勤務を実施した職員のアンケート結果を参考に、本格導入に向けて必要な課題を整理する(令和4年度中にアンケートの中間結果を取りまとめる)。また、在宅勤務の試行導入によりコロナ対策や時間を有効に使えるようになったが、勤務時間については、フレックスタイムを導入できれば、在宅勤務の幅が広がるため、導入自治体の調査を実施するとともに導入の必要性及びその可否について関係団体と協議する。 	皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性			✓		休廃止					コスト投入の方向性								
今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																													
<ul style="list-style-type: none"> ・勤怠管理システムを有効に活用し、働き方の状況をシステムにより一元管理するなど、労務管理の徹底と各種手続きにかかる業務量の削減を図り、時間外勤務時間の削減を図っている。引き続き管理職による時間管理と所属員への声かけにより職場全体への意識改革へとつなげていく。 ・年休の取得とワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、職員が柔軟で多様な勤務形態を選択でき、その能力を十分に発揮できるような職場環境の整備を目指し、今年度見直した人材育成基本方針にもあるように、管理職から職員への働きかけ(コミュニケーション)や面談を積極的に活用するなどマネジメントを意識した人材管理ができるよう政策会議や研修等の機会を通じて周知を行う。 ・在宅勤務を実施した職員のアンケート結果を参考に、本格導入に向けて必要な課題を整理する(令和4年度中にアンケートの中間結果を取りまとめる)。また、在宅勤務の試行導入によりコロナ対策や時間を有効に使えるようになったが、勤務時間については、フレックスタイムを導入できれば、在宅勤務の幅が広がるため、導入自治体の調査を実施するとともに導入の必要性及びその可否について関係団体と協議する。 	皆減	縮小	現状維持	拡大																										
	成果の方向性			✓																										
	休廃止																													
	コスト投入の方向性																													

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	職員福利厚生事業	12,434	11,780	14,456	15,477	15,477	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		12,434	11,780	14,456	15,477	15,477	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	職員人事給与管理事業					
事業担当課	総務部	職員課	事業期間		平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	柳田 なつよ	担当	上田 友和	担当	平岡 英人、蘆田 愛帆、由良 優季

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【8】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	地方自治法、地方公務員法、労働基準法、丹波市職員の個別の退職に関する要綱、丹波市職員の給与に関する条例、丹波市職員等の旅費に関する条例 他	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	職員	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	財政の実情に合わせた定員管理と、適正な職員配置、女性活躍の推進及び給与等支給を行い、スリムで効率的な行政組織体としての人事運営を目指す。	
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 適正な職員数の確保 給与、報酬、旅費、費用弁償の支給 職員の適正配置 人件費の管理 人事評価制度の活用 適正な労務管理 	
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 第4次丹波市定員適正化計画に基づく定員管理 会計年度任用職員の適正な任用 丹波市障がい者活躍推進計画の進捗確認 勤怠管理システムの本格稼働 定年引上げにかかる「役職定年制」、「定年前再任用短時間勤務制」、「給与に関する措置」などの検討 人事給与システムの更新 	令和4年度の 事業概略

コスト(単位:千円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B		42,270	41,592	71,832	62,529	62,529	62,529			
	直接事業費 A		8,670	8,964	33,185	23,882	23,882	23,882			
	総人件費計(E+H) B		33,600	32,628	38,647	38,647	38,647	38,647			
	職員従事者数(人・年) C		4.40	4.07	4.79	4.79	4.79	4.79			
	【平均人件費】 D		7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620			
	人件費 E = C x D		32,560	30,362	36,500	36,500	36,500	36,500			
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F		0.52	0.96	0.91	0.91	0.91	0.91			
	【平均人件費】 G		2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360			
人件費 H = F x G		1,040	2,266	2,148	2,148	2,148	2,148				
歳入	特定財源		0	0	0	0	0	0			
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0			
	借入金(地方債)		0	0	0	0	0	0			
	受益者負担金		0	0	0	0	0	0			
	その他特財		0	0	0	0	0	0			
一般財源		42,270	41,592	71,832	62,529	62,529	62,529				
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	成果	定員適正化計画職員数	人	目標 実績	652 651	643 645	646 641	643	639	634	
	成果	障がい者雇用率	%	目標 実績	2.5 3.01	2.5 3.03	2.6 3.09	2.6	2.6	2.6	
				目標 実績							
				目標 実績							
	コスト		目標 実績								
	コスト		目標 実績								
	指標の推移等の背景・分析			<p>【定員適正化計画人数】令和2年度においては、令和元年度末の定年退職者が大量であることから業務の遂行に支障がないように採用を行ったため、目標値より2人超過することとなったが、令和2年度末の勤奨退職者及び普通退職者が多かったこと、また、採用候補者の辞退もあり5人の減となった。</p> <p>【障がい者雇用率】常勤職員及び会計年度任用職員の計画的な採用により0.06ポイント上昇した。</p>							

事務事業名	職員人事給与管理事業		事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
事業担当課	総務部 職員課			

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	組織運営上必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・第4次定員適正化計画の目標数値を達成できている。 ・障がい者法定雇用率が引き上げられたものの、その基準（2.6%）を上回る雇用となっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																				
改革 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次定員適正化計画による目標数は達成したものの、新たに新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる対策事業が増大していること。また、普段の業務においても消毒等様々な場面で配慮しなければならないことが多く、心身ともに負担が増えている。このような現状を踏まえ、業務の見直し、業務量の適正化の取組を進める必要がある。 ・障がい者雇用率の目標は達成できているが、引き続き法定雇用率（2.6%以上）を遵守できるよう、今後も計画的に障がい者の採用を行う必要がある。また、障がい者活躍推進計画に基づき、障がい者である職員が職場で活躍できる環境を整備するとともに、働くことへの満足感を確保できるよう職場全体で支援していく必要がある。 ・時間外勤務時間の上限設定が実行を伴う規定となるよう労務管理の徹底を図り、管理職についても働き方改革を推進していく必要がある。 																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方向性・改善策等</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th rowspan="5">成果の方向性</th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </tbody> </table>	今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性				成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充			✓		現状維持					縮小					休廃止					コスト投入の方向性			
今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性																																		
成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大																																
	拡充			✓																																
	現状維持																																			
	縮小																																			
	休廃止																																			
コスト投入の方向性																																				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	人事給与管理事業	8,964	33,185	23,882	23,882	23,882	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	8,964	33,185	23,882	23,882	23,882	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	財産管理事業					
事業担当課	財務部 資産活用課	事業期間		平成 16 ~ 無期 年度		
	所属長 伊賀 真	担当 荻野 浩仁、若狭 光正	担当	村上 貴尉、松本 貴寛、上田 真未、上田 弘樹		

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【8】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(2)行政機能の集約・再編のあり方
	根拠法令・個別計画等	民法、地方自治法、地方財政法、丹波市財務規則、丹波市財産の交換、譲与、無償貸付に関する条例	

計画 (PLAN)	事務事業	対象（誰を、何を）	職員及び市有財産に関連する市民	
		目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車の稼働状況に沿った車両の適正配置が行われ、過不足のない台数となっている。また、低燃費車（電気自動車・ハイブリッド車）を増車することで、環境に配慮している。 ・遊休となっている市有財産（普通財産）の効率的な活用（貸付等）及び処分（売却等）を図ることで、資産の有効活用ができています。 ・市有林における間伐等の実施による適正な保育管理が行えている。 ・共通物品をはじめとする物品の効率的な管理及び購入が行えている。 ・公共施設マネジメントが推進され、資産の適正配置、有効活用が図られている。 	
		概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車の総括管理（更新や適正化計画の実施） ・市有財産（普通財産）の貸付、処分（売却・譲与）、建物・自動車共済事務（加入・解約・変更・共済金請求） ・市有林の管理（境界立会、間伐等保育事業等） ・物品管理（共通消耗品等購入契約事務、配達燃料購入契約事務） ・市内各駅前駐輪場管理 ・公共施設等総合管理計画に基づく、公共施設マネジメント 	
		令和3年度の事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・公有財産台帳システムの更新 ・公用自動車のインターネット公売を実施 ・普通財産の貸付、売却 ・公共施設マネジメントシステムの運用 ・公共施設等総合管理計画等の改定 	令和4年度の事業概略

コスト（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	51,589	67,930	75,987	76,089	76,089	76,089				
	直接事業費A	24,875	33,166	32,934	33,036	33,036	33,036				
	総人件費計(E+H) B	26,714	34,764	43,053	43,053	43,053	43,053				
	職員従事者数(人・年) C	3.61	4.66	5.65	5.65	5.65	5.65				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E=C×D	26,714	34,764	43,053	43,053	43,053	43,053				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0					
歳入	特定財源	15,693	15,347	16,313	15,014	15,014	15,014				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	15,693	15,347	16,313	15,014	15,014	15,014				
一般財源	35,896	52,583	59,674	61,075	61,075	61,075					
実施 (DO)	指標名	単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	成果	公用車の内、低燃費車両の割合	%	目標	46.6	46.6	46.6	-	-	-	公用車一覧表の新★の台数/全公用車+全特殊車両
				実績	45.1	48.5	48.1				
	成果	普通財産(土地)処分(売却、譲与)件数	件	目標	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	年度別 払下(有償・無償)・入札実績集計表より
				実績	0.0	1.0	4.0				
	成果	公用車の減車数	台	目標	-	-	-	6.0	6.0	6.0	公用車一覧表の廃車シート(純粋な廃車数)より
				実績	3.0	23.0	6.0				
	コスト			目標							
				実績							
	コスト			目標							
実績											
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・公用自動車更新の際には、低公害車（低燃費かつ低排出ガス車、ハイブリッド自動車、電機自動車等）を優先的に取得することとしている。 ・公有財産（遊休地）については、4件の遊休地を売却することができた。 									

事務事業名	財産管理事業		
事業担当課	財務部 資産活用課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市有財産は市民の財産であり、必要な資産は適正な維持管理、不要な資産は貸付や売却を行い、管理経費の削減や財源確保は必要な施策である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	公用車を減車するとともに、市有財産(遊休地)を4件売却することができた。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	市有地売却や一時貸付の際には、鑑定評価額や課税評価額から算出した適正な価格を設定しており、公平性を担保している。

総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																																							
改革 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> 「公用自動車の管理及び台数の適正化に関する基本方針」に基づき、今後も車両の適正な配置を継続して行う。 公用車の売却については、インターネットオークションによる売却を実施し、公用車を2台売却できた。(くらしの安全課の消防車両) 公用車の総括管理に関して、公用車の車検・法定点検漏れの再発防止のため、車両管理者及び保管責任者等の明確化、職員掲示板での周知及び車検後の報告確認を徹底するなど、点検漏れがないよう実施している。 市有財産(遊休地)の売却については、入札を含んで4件の遊休地を売却することができた。 旧柏原支所庁舎の活用について、地元からの提案を受け、市が活用方法を決定しなければならない。 																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方向性・改善策等</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </tbody> </table> <p>・各課で管理している車両のうち、稼働状況に応じて一般車両(共用車)を総括管理する部署に所管換えることで減車し、公用車の適正配置を図る。 ・市有地の売却においては、多くの遊休地を抱えていることから、できる限りの遊休地情報を公開し、効率的な売却を図っていく。 ・旧柏原支所庁舎の活用について、地元からの提案を受け、市が運営事業者を募集し、長期利活用を開始する。</p>	今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止					コスト投入の方向性				
今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性																																					
		皆減	縮小	現状維持	拡大																																		
成果の方向性	拡充																																						
	現状維持			✓																																			
	縮小																																						
	休廃止																																						
コスト投入の方向性																																							

●構成する予算小事業一覧

(単位:千円)

No.	予算小事業	コスト(評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	公用車管理事業	8,438	1,863	4,345	4,345	4,345	
2	公(市)有林管理事業	2,134	4,663	891	891	891	
3	財産管理事業	12,200	16,783	17,209	17,209	17,209	
4	本庁舎共通管理事業	9,361	8,451	9,152	9,152	9,152	
5	公共施設等総合管理事業	1,033	1,174	1,439	1,439	1,439	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	33,166	32,934	33,036	33,036	33,036	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	指定管理者制度活用事業					
事業担当課	財務部 資産活用課	事業期間		平成 18 ~ 無期 年度		
	所属長 伊賀 真	担当 荻野 浩仁	担当 村上 貴尉			

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【8】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等 丹波市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例、同施行規則、丹波市公の施設の指定管理者選定評価委員会設置要綱、指定管理者制度運用ガイドライン			

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	市民		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> 公の施設の管理手法としての指定管理者制度を効果的に運用し、公正な指定管理者の選定が行われている。 指定管理者選定評価委員会の意見を受け、適切な制度運用に努めている。 指定管理者制度運用ガイドラインに基づき、適正に事務処理されている。 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 丹波市公の施設の指定管理者選定評価委員会設置要綱に基づき、副市長を委員長とし、外部委員2名以内、内部委員4名等にて、申請された書類を基に必要に応じて、指定管理者の候補者のプレゼンテーションを実施し、住民等利用、管理の安定性、施設の有効活用及び経費の節減、地域・地元との連携等の観点から、効果的な委員会運営を行う。 指定管理者による公の施設の管理運営状況に関するモニタリング及び評価を行う。 指定管理施設の状況調査を行う。 		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者選定評価委員会の実施(指定管理者制度導入の適否、指定管理者候補者の選定等) モニタリングの実施 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者選定評価委員会の実施(指定管理者制度導入の適否、指定管理者候補者の選定等) モニタリングの実施 中間年評価の実施

コスト(単位:千円) (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	1,692	3,734	919	1,044	1,044	1,044	
	直接事業費A	138	302	81	206	206	206	
	総人件費計(E+H) B	1,554	3,432	838	838	838	838	
	職員従事者数(人・年) C	0.21	0.46	0.11	0.11	0.11	0.11	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E=C×D	1,554	3,432	838	838	838	838	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0		
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,692	3,734	919	1,044	1,044	1,044		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
活動	指定管理者選定評価委員会の開催回数	回	目標	4.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	
			実績	5.0	11.0	3.0				
コスト	選定評価委員会開催1回当たりの運営コスト	千円	目標	39.3	35.7	35.7	35.7	35.7	35.7	
			実績	27.6	27.5	27.0				
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析

- 指定管理者制度の期間満了及び新規導入施設について、指定管理者制度運用ガイドラインに基づき導入適否の判定を行った。
- 令和3年度は、新たに施設の管理運営に関するモニタリングに取り組んだ。
- 令和3年度については、指定管理者選定案件が少なく、委員会の開催回数は令和2年度より減少した。

事務事業名	指定管理者制度活用事業			
事業担当課	財務部 資産活用課	事業期間	平成 18 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。		A	・公の施設の管理手法として、指定管理者制度を効果的に運用するために必要な事業である。 ・丹波市公の施設の指定管理者の指定管理手続き等に関する条例に基づき市が行う事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		該当なし		(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の導入適否や指定管理者の選定から議会の議決まで、統一的な方法で適正かつ円滑に事務を進めることができています。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎年度、施設の管理運営に関するモニタリングや評価を適切に実施する必要がある。 																															
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設所管課での指定管理者の施設の管理運営に関するモニタリングの充実と、新たに中間年評価を実施し、所管課との連携を密にすることで、円滑な制度運営を図る。 指定管理施設にかかる借地等について、指定管理期間が借地等期間を超えて協定されている事案が判明したため、現借地等契約期間を延長するなどの是正を図る。 																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>				成果・コストの方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止				
				成果・コストの方向性																												
		皆減	縮小	現状維持	拡大																											
成果の方向性	拡充																															
	現状維持			✓																												
	縮小																															
	休廃止																															

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	指定管理者制度活用事業	302	81	206	206	206	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		302	81	206	206	206	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	支所業務 (柏原地域)		
事業担当課	総務部	柏原支所	事業期間
	所属長	中道 豊	平成 16 ~ 無期 年度
	担当	田口 頼希	担当
			谷垣 真美

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【8】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	丹波市支所設置条例、丹波市支所設置条例施行規則、丹波市庁舎管理規則	

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	主に柏原地域で生活する市民	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	住まいの近くで、必要な公的書類の提出や受取及び各種住民サービスの手続や相談が行える。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・開庁日：土・日曜日、祝日及び年末年始 (12月29日～1月3日) を除く毎日 ・開庁時間：8時30分～17時15分 ・支所での主な取扱業務：各種申請の受付・受理・相談業務、証明書・納付書の発行、税・公共料金の収納、消防団業務、選挙事務補助、災害から住民の生命・財産を守るための初動体制の整備、柏原民生委員児童委員協議会事務、柏原支所日直業務 ・実施方法：直接実施、業務委託 (委託先：公益社団法人丹波市シルバー人材センター) 	
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・各種申請の受付、受理、相談業務 ・証明書、納付書の発行・税・公共料金等の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防団業務・災害対策支部の対応 ・柏原民生委員児童委員協議会事務 ・県知事選挙事務補助・衆議院議員選挙事務補助 	令和4年度の 事業概略

コスト (単位：千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	61,133	57,328	57,843	58,113	58,113	58,113				
	直接事業費 A	9,627	5,222	3,598	3,868	3,868	3,868				
	総人件費計 (E+H) B	51,506	52,106	54,245	54,245	54,245	54,245				
	職員従事者数 (人・年) C	6.69	6.70	6.84	6.84	6.84	6.84				
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E = C × D	49,506	49,982	52,121	52,121	52,121	52,121				
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	1.00	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90				
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H = F × G	2,000	2,124	2,124	2,124	2,124	2,124					
歳入	特定財源	213	10	9	7	7	7				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	213	10	9	7	7	7				
一般財源	60,920	57,318	57,834	58,106	58,106	58,106					
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	活動	柏原支所での各種手続 等対応件数	件	目標	45,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
				実績	42,971	39,730	36,923				
	成果	柏原支所の窓口サービス等満足 度 (窓口アンケート結果)	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
				実績	87.8	78.0	88.5				
	成果	柏原支所で適切に事務 執行できなかった件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
				実績	4	0	2				
	コスト	各種手続 1 件当たりコスト	千円	目標	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	
				実績	1.2	1.3	1.5				
	コスト			目標							
実績											
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・地域内に官公庁等が存在するため、窓口件数も多く、戸籍、福祉関係など、幅広い業務の専門知識と相談対応能力の高さが要求されている。特に接遇面では親切丁寧な窓口対応を心がけている。 ・窓口対応において、親切、丁寧、わかりやすいサービスができてきているかについての満足度アンケートを実施し、市民対応に関する意識、業務に関する対応力を再確認することにより、職員的能力向上を目指している。 ・令和2年度の組織体制の見直しと業務の集約に伴い、各種手続件数・相談件数が減少している。 									

事務事業名	支所業務（柏原地域）		事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
事業担当課	総務部 柏原支所			

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・支所は、本庁の出先機関であるため、本市が実施すべき業務である。 ・地域内に官公庁、学校等が存在するため、来庁者も多く、支所における各種窓口業務等を欠かすことはできない。当支所が廃止された場合、住民の身近なところで証明の発行等ができなくなり、住民の利便性を大きく損なうことが懸念される。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・窓口アンケートによる満足度は、88.5%、適切に事務執行できなかった件数は、2 件であった。挨拶や声掛け等、適切な接遇に職員一丸となり対応し、各種事務の手順に基づき確認作業を徹底する。 ・効率的な事務を推進するため、職員の資質向上により市民の満足度を高められる取組を継続して実施する。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・手数料等は、本市の条例、規則等に基づき徴収している。 ・手数料・使用料等の見直し基本方針に基づき、令和 2 年 4 月から各種手数料の改定を行っている。また、支所業務における受益者負担検討の余地はない。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		<p>・令和 2 年度からの組織体制の見直しと業務の集約に伴う支所機能の縮小による支所職員数の減により、混雑時には待ち時間が長くなったり、担当課との連絡調整に時間を要している状況である。</p> <p>・今後の段階的な支所業務の集約に向け、市役所全般の窓口サービスの低下を招かないよう担当課との連絡調整を図りながら、支所の業務量、業務内容の精査や職員の適正な配置を検討することが必要である。</p> <p>・専門的で広範多岐にわたる窓口業務を住民サービス低下につながらないよう適切に事務執行することが一番の命題である。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	<p>・窓口アンケートの結果や市民の意見を意識し、課内会議における情報共有、担当課との事務研修により、職員の資質向上を図る。</p> <p>・支所業務縮小により、職員が削減されたが、慣れな業務も多く、窓口は多忙である。次段階の支所業務集約に向けて、担当課との事務調整を継続し、事務移譲を進める。</p> <p>・担当課からの業務協力依頼に対し、円滑な業務遂行をするため、担当課との業務内容の精査を行う。</p> <p>・証明書発行事務、公金収納事務等において、引き続き複数人による多重チェックを行うことにより、事務の適正化を図る。</p>	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充						
現状維持				✓		
縮小						
休廃止						
	コスト投入の方向性					

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	柏原支所管理事業	4,833	3,149	3,868	3,868	3,868	
2	人事給与管理事業（職員課から再配当）	389	449				
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		5,222	3,598	3,868	3,868	3,868	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	支所業務（氷上地域）			
事業担当課	総務部	氷上支所	事業期間	平成 23 ～ 無期 年度
	所属長	杉上 厚史	担当	足立 宏樹
			担当	堂本 直美

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【8】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等 丹波市支所設置条例、丹波市支所設置条例施行規則、丹波市庁舎管理規則		

計画 (PLAN)	対象（誰を、何を）	主に氷上地域で生活する市民		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	住まいの近くで、必要な公的書類の提出や受取及び各種住民サービスの手続や相談が行える。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・開庁日：土・日曜日、祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日 ・開庁時間：8時30分～17時15分 ・支所での主な取扱業務：各種申請の受付・受理・相談業務、上下水道の手続、消防団業務、選挙事務補助、災害から住民の生命・財産を守るための初動体制の整備 ・実施方法：直接実施 		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・各種申請の受付、受理、相談業務 ・上下水道の手続 ・各部署との連絡調整 ・消防団業務 ・災害対策支部の対応 ・県知事選挙事務補助 ・衆議院議員選挙事務補助 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・各種申請の受付、受理、相談業務 ・上下水道の手続 ・各部署との連絡調整 ・消防団業務 ・災害対策支部の対応 ・参議院議員選挙事務補助 ・県議会議員選挙事務補助

コスト（単位：千円） (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
歳出	総事業費 A + B	35,399	15,738	15,379	15,562	15,562	15,562				
	直接事業費 A	839	323	294	477	477	477				
	総人件費計 (E + H) B	34,560	15,415	15,085	15,085	15,085	15,085				
	職員従事者数 (人・年) C	4.40	1.75	1.67	1.67	1.67	1.67				
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E = C × D	32,560	13,055	12,725	12,725	12,725	12,725				
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00				
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H = F × G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360					
歳入	特定財源	201	0	0	0	0	0				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	201	0	0	0	0	0				
一般財源	35,198	15,738	15,379	15,562	15,562	15,562					
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	活動	氷上支所における各種手続等対応件数	件	目標	27,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
				実績	7,671	7,339	5,656				
	活動		件	目標							
				実績							
	成果	氷上支所における窓口サービス等満足度（窓口アンケート結果）	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
				実績	79.8	77.0	85.9				
	成果	氷上支所で適切に事務執行できなかった件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	1				
	コスト	各種手続きの1件当たりコスト	千円	目標	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
実績				4.5	2.1	2.7					
コスト			目標								
			実績								
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・窓口対応において、親切、丁寧、わかりやすいサービスができていくかについての満足度アンケートを実施し、市民対応に関する意識、業務に関する対応力を再確認することにより、職員の能力向上を目指している。 ・平成27年度、令和2年度の組織体制の見直しと業務の集約に伴い、窓口業務の多くが原課対応となったことにより、窓口での手続き等対応件数は減少している。 									

事務事業名	支所業務（氷上地域）		事業期間	平成 23 ～ 無期 年度
事業担当課	総務部 氷上支所			

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	B	ワンストップサービスの窓口として、旧町単位で届出等の行政手続ができることは、市民の利便性は大きいですが、事務の原課集約により氷上支所の業務は他支所に比して限定的であり、支所のあり方について再検討が必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	C
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	・窓口アンケートによる満足度は、85.9%、適切に事務執行できなかった件数は、1件であった。 ・効率的な事務を推進するため、職員の資質向上により市民の満足度を高められる取組を継続して実施する。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・手数料等は、本市の条例、規則等に基づき徴収している。 ・手数料・使用料等の見直し基本方針に基づき、令和2年4月から各種手数料の改定を行っている。また、支所業務における受益者負担検討の余地はない。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		<p>・令和2年度からの組織体制の見直しと業務の集約に伴う支所機能の縮小による支所職員数の減により、混雑時には待ち時間が長くなったり、担当課との連絡調整に時間を要している状況である。</p> <p>・今後の段階的な支所業務の集約に向け、市役所全般の窓口サービスの低下を招かないよう担当課との連絡調整を図りながら、支所の業務量、業務内容の精査や職員の適正な配置を検討することが必要である。</p> <p>・専門的で広範多岐にわたる窓口業務を住民サービス低下につながらないよう適切に事務執行することが一番の命題である。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	<p>・窓口アンケートの結果や市民の意見を意識し、課内会議における情報共有、担当課との事務研修により、職員の資質向上を図る。</p> <p>・次段階の支所業務集約に向けて、担当課との事務調整を継続し、事務移譲を進める。</p> <p>・担当課からの業務協力依頼に対し、円滑な業務遂行をするため、担当課との業務内容の精査を行う。</p> <p>・引き続き複数人による多重チェックを行うことにより、事務の適正化を図る。</p>	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
			拡充			
			現状維持		✓	
			縮小			
			休廃止			
	コスト投入の方向性					

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	氷上支所機能管理事業	323	294	477	477	477	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	323	294	477	477	477	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	支所業務（青垣地域）		
事業担当課	総務部 青垣支所	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 足立 倫啓	担当 足立 あゆみ	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【8】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(2)行政機能の集約・再編のあり方
	根拠法令・個別計画等	丹波市支所設置条例、丹波市支所設置条例施行規則、丹波市庁舎管理規則	

計画 (PLAN)	対象（誰を、何を）	主に青垣地域で生活する市民	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	住まいの近くで、必要な公的書類の提出や受取及び各種住民サービスの手続や相談が行える。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・開庁日：土・日曜日、祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日 ・開庁時間：8時30分～17時15分 ・支所での主な取扱業務：各種申請の受付・受理・相談業務、証明書・納付書の発行、税・公共料金等の収納、消防団業務、選挙事務補助、災害から住民の生命・財産を守るための初動体制の整備、青垣民生委員児童委員協議会事務、青垣支所日直業務 ・実施方法：直接実施、業務委託（委託先：公益社団法人丹波市シルバー人材センター） 	
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・各種申請の受付、受理、相談業務 ・証明書、納付書の発行・税・公共料金等の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防団業務・災害対策支部の対応 ・青垣民生委員児童委員協議会事務 ・県知事選挙事務補助・衆議院議員選挙事務補助 	令和4年度の 事業概略

コスト（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	46,405	41,721	44,859	51,715	51,715	51,715				
	直接事業費A	3,777	2,297	3,337	2,573	2,573	2,573				
	総人件費計(E+H) B	42,628	39,424	41,522	49,142	49,142	49,142				
	職員従事者数(人・年) C	5,22	5,00	5,00	6,00	6,00	6,00				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E=C×D	38,628	37,300	38,100	45,720	45,720	45,720				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	2,00	0,90	1,45	1,45	1,45	1,45				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H=F×G	4,000	2,124	3,422	3,422	3,422	3,422					
歳入	特定財源	67	15	9	9	9	9				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	67	15	9	9	9	9				
一般財源	46,338	41,706	44,850	51,706	51,706	51,706					
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	活動	青垣支所での各種手続 等対応件数	件	目標 実績	30,000 20,660	21,000 20,149	21,000 19,961	21,000	21,000	21,000	
	成果	青垣支所の窓口サービス等満足 度(窓口アンケート結果)	%	目標 実績	90 70.2	90 72.7	100 74.8	100	100	100	
	成果	青垣支所で適切に事務 執行できなかった件数	件	目標 実績	0 1	0 1	0 0	0	0	0	
				目標 実績							
	コスト	各種手続1件当たりコ スト	千円	目標 実績	2.0 2.1	2.0 2.0	2.0 2.1	2.0	2.0	2.0	
	コスト			目標 実績							
	指標の推移等の背景・分 析	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口対応において、親切、丁寧、わかりやすいサービスができてきているかについての満足度アンケートを実施し、市民対応に関する意識、業務に関する対応力を再確認することにより、職員の能力向上を目指している。 ・令和2年度の組織体制の見直しと業務の集約に伴い、各種手続件数・相談件数が減少している。 									

事務事業名	支所業務（青垣地域）		事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
事業担当課	総務部 青垣支所			

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・支所は、本庁の出先機関であるため、本市が実施すべき業務である。 ・支所が廃止された場合、住民の身近なところで証明の発行等ができなくなり、住民の利便性を大きく損なうことが懸念される。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・窓口アンケートによる満足度は、74.8%、適切に事務執行できなかった件数は、0件であった。 ・効率的な事務を推進するため、職員の資質向上により市民の満足度を高められる取組を継続して実施する。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・手数料等は、本市の条例、規則等に基づき徴収している。 ・手数料・使用料等の見直し基本方針に基づき、令和2年4月から各種手数料の改定を行っている。また、支所業務における受益者負担検討の余地はない。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		<p>・令和2年度からの組織体制の見直しと業務の集約に伴う支所機能の縮小による支所職員数の減により、混雑時には待ち時間が長くなり、担当課との連絡調整に時間を要している状況である。</p> <p>・今後の段階的な支所業務の集約に向け、市役所全般の窓口サービスの低下を招かないよう担当課との連絡調整を図りながら、支所の業務量、業務内容の精査や職員の適正な配置を検討することが必要である。</p> <p>・専門的で広範多岐にわたる窓口業務を住民サービス低下につながらないよう適切に事務執行することが一番の命題である。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	<p>・窓口アンケートの結果や市民の意見を意識し、課内会議における情報共有、担当課との事務研修により、職員の資質向上を図る。</p> <p>・支所業務縮小により、職員が削減されたが、不慣れな業務も多く、窓口は多忙である。次段階の支所業務集約に向けて、担当課との事務調整を継続し、事務移譲を進める。</p> <p>・担当課からの業務協力依頼に対し、円滑な業務遂行をするため、担当課との業務内容の精査を行う。</p> <p>・証明書発行事務、公金収納事務等において、引き続き複数人による多重チェックを行うことにより、事務の適正化を図る。</p>	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充						
現状維持				✓		
縮小						
休廃止						
		コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	青垣支所管理事業	2,297	3,337	2,573	2,573	2,573	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	2,297	3,337	2,573	2,573	2,573	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	支所業務 (春日地域)		
事業担当課	総務部 春日支所	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 澤田 知寿	担当 久下 幸浩	担当 黒崎 友紀

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【8】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等 丹波市支所設置条例、丹波市支所設置条例施行規則、丹波市庁舎管理規則		

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	主に春日地域で生活する市民		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	住まいの近くで、必要な公的書類の提出や受取及び各種住民サービスの手続や相談が行える。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・開庁日：土・日曜日、祝日及び年末年始（12月29日～1月3日まで）を除く毎日 ・開庁時間：8時30分～17時15分 ・支所での主な取扱業務：各種申請の受付・受理・相談業務、証明書・納付書の発行、税・公共料金等の収納、消防団業務、選挙事務補助、災害から住民の生命・財産を守るための初動体制の整備、春日民生委員児童委員協議会事務 ・実施方法：直接実施 		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・各種申請の受付、受理、相談業務 ・証明書、納付書の発行・税・公共料金等の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防団業務・災害対策支部の対応 ・春日民生委員児童委員協議会事務 ・県知事選挙事務補助・衆議院議員選挙事務補助 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・各種申請の受付、受理、相談業務 ・証明書、納付書の発行・税・公共料金等の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防団業務・災害対策支部の対応 ・春日民生委員児童委員協議会事務 ・参議院議員選挙事務補助・県議会議員選挙事務補助

コスト (単位：千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	50,258	50,608	48,670	48,985	48,985	48,985	
	直接事業費 A	1,838	2,003	523	838	838	838	
	総人件費計 (E+H) B	48,420	48,605	48,147	48,147	48,147	48,147	
	職員従事者数 (人・年) C	5.40	5.25	4.77	4.77	4.77	4.77	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E = C × D	39,960	39,165	36,347	36,347	36,347	36,347	
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	4.23	4.00	5.00	5.00	5.00	5.00	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H = F × G	8,460	9,440	11,800	11,800	11,800	11,800		
歳入	特定財源	0	4	0	0	0	0	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	4	0	0	0	0	
一般財源	50,258	50,604	48,670	48,985	48,985	48,985		

実施 (DO)	指標名	単位	目標実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			目標	実績							
活動	春日支所での各種手続等対応件数	件	目標		30,000.0	43,000.0	43,000.0	41,000.0	40,000.0	39,000.0	
			実績		42,690.0	46,365.0	41,283.0				
成果	春日支所の窓口サービス満足度 (窓口アンケート結果)	%	目標		90.0	90.0	90.0	80.0	80.0	80.0	
			実績		75.0	78.3	78.0				
成果	春日支所で適切に事務執行できなかった件数	件	目標		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			実績		0.0	1.0	0.0				
コスト	各種手続 1 件当たりコスト	千円	目標		1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
			実績		1.1	1.1	1.2				
コスト			目標								
			実績								
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・分庁舎内にある春日支所では、窓口対応件数も多く、戸籍、福祉関係など、幅広い業務の専門知識と相談対応能力の高さが要求されている。特に接遇面では親切丁寧な窓口対応を心がけている。 ・窓口対応において、親切、丁寧、わかりやすいサービスができていくかについての満足度アンケートを実施し、市民対応に関する意識、業務に関する対応力を再確認することにより、職員の能力向上を目指している。 ・令和2年度の組織体制の見直しと業務の集約に伴い、各種手続件数・相談件数が減少している。 									

事務事業名	支所業務（春日地域）		事業期間	平成 16 ～ 無期 年度
事業担当課	総務部 春日支所			

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・支所は、本庁の出先機関であるため、本市が実施すべき業務である。 ・春日支所は、分庁舎であること、また、春日地域に限らず周辺地域からも多くの市民等が来庁され、各種業務や手続に身近な窓口として大きく貢献している。 ・当支所が廃止された場合、住民の身近なところで証明の発行等ができなくなり、住民の利便性を大きく損なうことが懸念される。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・窓口アンケートによる満足度は、78.0%、適切に事務執行できなかった件数は、0件であった。 ・効率的な事務を推進するため、職員の資質向上により市民の満足度を高められる取組を継続して実施する。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はな いか。受益者負担 検討の余地はない か。	A	・手数料等は、本市の条例、規則等に基づき徴収している。 ・手数料・使用料等の見直し基本方針に基づき、令和 2 年 4 月から各種手数料の改定を行っている。また、支所業務における受益者負担検討の余地はない。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		<p>・令和 2 年度からの組織体制の見直しと業務の集約に伴う支所機能の縮小による支所職員数の減により、混雑時には待ち時間が長くなったり、担当課との連絡調整に時間を要している状況である。</p> <p>・今後の段階的な支所業務の集約に向け、市役所全般の窓口サービスの低下を招かないよう担当課との連絡調整を図りながら、支所の業務量、業務内容の精査や職員の適正な配置を検討することが必要である。</p> <p>・専門的で広範多岐にわたる窓口業務を、住民サービス低下につながらないよう適切に事務執行することが一番の命題である。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	<p>・窓口アンケートの結果や市民の意見を意識し、課内会議における情報共有、担当課との事務研修により、職員の資質向上を図る。</p> <p>・支所業務縮小により、職員が削減されたが、不慣れな業務も多く、窓口は多忙である。次段階の支所業務集約に向けて、担当課との事務調整を継続し、事務移譲を進める。</p> <p>・担当課からの業務協力依頼に対し、円滑な業務遂行をするため、担当課との業務内容の精査を行う。</p> <p>・証明書発行事務、公金収納事務等において、引き続き複数人による多重チェックを行うことにより、事務の適正化を図る。</p>	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充						
現状維持				✓		
縮小						
休廃止						
		コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	春日支所管理事業	1,666	523	838	838	838	
2	人事給与管理事業（職員課から再配当）	337					
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	2,003	523	838	838	838	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	支所業務 (山南地域)		
事業担当課	総務部	山南支所	事業期間
	所属長	大嶋 学	平成 16 ~ 無期 年度
	担当	糸川 和良	担当
			酒井 麻世

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【8】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	丹波市支所設置条例、丹波市支所設置条例施行規則、丹波市庁舎管理規則	

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	主に山南地域で生活する市民	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	住まいの近くで、必要な公的書類の提出や受取及び各種住民サービスの手続や相談が行える。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・開庁日：土・日曜日、祝日及び年始年末 (12月29日～1月3日) を除く毎日 ・開庁時間：8時30分～17時15分 ・支所での主な取扱業務：各種申請の受付・受理・相談業務、証明書・納付書の発行、税・公共料金等の収納、消防団業務、選挙事務補助、災害から住民の生命・財産を守るための初動体制の整備、山南民生委員児童委員協議会事務、山南支所日直業務、支所庁舎管理 ・実施方法：直接実施、業務委託 (委託先：公益社団法人丹波市シルバー人材センター 他) 	
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・各種申請の受付、受理、相談業務 ・証明書、納付書の発行・税・公共料金等の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防団業務・災害対策支部の対応 ・山南民生委員児童委員協議会事務・支所庁舎管理 ・県知事選挙事務補助・衆議院議員選挙事務補助 	令和4年度の 事業概略

コスト (単位：千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	81,907	64,571	75,756	82,175	82,175	82,175				
	直接事業費 A	22,779	21,347	25,316	31,735	31,735	31,735				
	総人件費計 (E+H) B	59,128	43,224	50,440	50,440	50,440	50,440				
	職員従事者数 (人・年) C	7.72	5.00	6.00	6.00	6.00	6.00				
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E = C × D	57,128	37,300	45,720	45,720	45,720	45,720				
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	1.00	2.51	2.00	2.00	2.00	2.00				
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H = F × G	2,000	5,924	4,720	4,720	4,720	4,720					
歳入	特定財源	279	88	86	67	67	67				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	14	14	17	7	7	7				
	その他特財	265	74	69	60	60	60				
一般財源	81,628	64,483	75,670	82,108	82,108	82,108					
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	活動	山南支所での各種手続等対応件数	件	目標	45,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
				実績	40,066	41,761	37,517				
	成果	山南支所の窓口サービス等満足度 (窓口アンケート結果)	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
				実績	74.5	73.7	71.6				
	成果	山南支所で適切に事務執行できなかった件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
				実績	2	4	0				
	コスト	各種手続1件当たりコスト	千円	目標	2.2	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
				実績	1.5	1.0	1.3				
	コスト			目標							
実績											
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・窓口対応において、親切、丁寧、わかりやすいサービスができてきているかについての満足度アンケートを実施し、市民対応に関する意識、業務に関する対応力を再確認することにより、職員の能力向上を目指している。 ・令和2年度の組織体制の見直しと業務の集約に伴い、各種手続件数・相談件数が減少している。 									

事務事業名	支所業務（山南地域）		
事業担当課	総務部 山南支所	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・支所は、本庁の出先機関であるため、本市が実施すべき業務である。 ・支所が廃止された場合、住民の身近なところで証明の発行等ができなくなり、住民の利便性を大きく損なうことが懸念される。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	・窓口アンケートによる満足度は、71.6%、適切に事務執行できなかった件数は、0件であった。 ・効率的な事務を推進するため、職員の資質向上により市民の満足度を高められる取組を継続して実施する。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・手数料等は、本市の条例、規則等に基づき徴収している。 ・手数料・使用料等の見直し基本方針に基づき、令和2年4月から各種手数料の改定を行っている。また、支所業務における受益者負担検討の余地はない。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																													
		<p>・令和2年度からの組織体制の見直しと業務の集約に伴う支所機能の縮小による支所職員数の減により、混雑時には待ち時間が長くなり、担当課との連絡調整に時間を要している状況である。</p> <p>・今後の段階的な支所業務の集約に向け、市役所全般の窓口サービスの低下を招かないよう担当課との連絡調整を図りながら、支所の業務量、業務内容の精査や職員の適正な配置を検討することが必要である。</p> <p>・専門的で広範多岐にわたる窓口業務を住民サービス低下につながらないよう適切に事務執行することが一番の命題である。</p>																												
	今後の方向性・改善策等	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="5">成果の方向性</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>				成果の方向性	成果・コストの方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充				現状維持		✓		縮小				休廃止			
成果の方向性	成果・コストの方向性																													
	皆減	縮小	現状維持	拡大																										
	拡充																													
	現状維持		✓																											
	縮小																													
休廃止																														
	<p>・窓口アンケートの結果や市民の意見を意識し、課内会議における情報共有、担当課との事務研修により、職員の資質向上を図る。</p> <p>・支所業務縮小により、職員が削減されたが、不慣れな業務も多く、窓口は多忙である。次段階の支所業務集約に向けて、担当課との事務調整を継続し、事務移譲を進める。</p> <p>・担当課からの業務協力依頼に対し、円滑な業務遂行をするため、担当課との業務内容の精査を行う。</p> <p>・証明書発行事務、公金収納事務等において、引き続き複数人による多重チェックを行うことにより、事務の適正化を図る。</p>																													

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	山南支所管理事業	21,347	25,135	31,735	31,735	31,735	
2	山南住民センター管理事業		181				
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	21,347	25,316	31,735	31,735	31,735	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	支所業務（市島地域）		
事業担当課	総務部 市島支所	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 松枝 満	担当 木下 博文	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【8】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等 丹波市支所設置条例・丹波市支所設置条例施行規則、丹波市庁舎管理規則		

計画 (PLAN)	対象（誰を、何を）	主に市島地域で生活する市民	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	住まいの近くで、必要な公的書類の提出や受取及び各種住民サービスの手続や相談が行える。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・開庁日：土・日曜日、祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く毎日 ・開庁時間：8時30分～17時15分 ・支所での主な取扱業務：各種申請の受付・受理・相談業務、証明書・納付書の発行、税・公共料金等の収納、消防団業務、選挙事務補助、災害から住民の生命・財産を守るための初動体制の整備、市島民生委員児童委員協議会事務、市島支所日直業務、支所庁舎管理 ・実施方法：直接実施、業務委託（委託先：公益社団法人丹波市シルバー人材センター 他） 	
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・各種申請の受付、受理、相談業務 ・証明書、納付書の発行・税・公共料金等の収納 ・各部署との連絡調整 ・消防団業務・災害対策支部の対応 ・市島民生委員児童委員協議会事務・支所庁舎管理 ・県知事選挙事務補助・衆議院議員選挙事務補助 	令和4年度の 事業概略

コスト（単位：千円） (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
歳出	総事業費 A+B	60,718	58,344	57,631	70,223	63,605	64,009				
	直接事業費A	12,764	11,042	9,551	19,783	15,525	15,929				
	総人件費計(E+H) B	47,954	47,302	48,080	50,440	48,080	48,080				
	職員従事者数(人・年) C	6.21	5.92	6.00	6.00	6.00	6.00				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E=C×D	45,954	44,163	45,720	45,720	45,720	45,720				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	1.00	1.33	1.00	2.00	1.00	1.00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H=F×G	2,000	3,139	2,360	4,720	2,360	2,360					
歳入	特定財源	288	196	182	144	129	129				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	22	0	0	0	0	0				
	その他特財	266	196	182	144	129	129				
一般財源	60,430	58,148	57,449	70,079	63,476	63,880					
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	活動	市島支所での各種手続 等対応件数	件	目標	53,000.0	36,000.0	36,000.0	36,000.0	36,000.0	36,000.0	
				実績	35,319.0	36,831.0	34,007.0				
	成果	市島支所の窓口サービス等満足 度(窓口アンケート結果)	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
				実績	74.8	77.9	80.5				
	成果	市島支所で適切に事務 執行できなかった件数	件	目標	-	-	-	-	-	-	
				実績	0.0	4.0	1.0				
	コスト	各種手続き1件当たり対 応コスト	千円	目標	1.2	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	
				実績	1.4	1.3	1.4				
	コスト			目標							
実績											
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・窓口対応において、親切、丁寧、わかりやすいサービスができていくかについての満足度アンケートを実施し、市民対応に関する意識、業務に関する対応力を再確認することにより、職員の能力向上を目指している。 ・令和2年度の組織体制の見直しと業務の集約に伴い、各種手続件数・相談件数が減少している。 									

事務事業名	支所業務（市島地域）		事業期間	平成 16 ～ 無期 年度
事業担当課	総務部 市島支所			

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・支所は、本庁の出先機関であるため、本市が実施すべき業務である。 ・支所が廃止された場合、住民の身近なところで証明の発行等ができなくなり、住民の利便性を大きく損なうことが懸念される。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・窓口アンケートによる満足度は、80.5%、適切に事務執行できなかった件数は、1件であった。 ・効率的な事務を推進するため、職員の資質向上により市民の満足度を高められる取組を継続して実施する。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・手数料等は、本市の条例、規則等に基づき徴収している。 ・手数料・使用料等の見直し基本方針に基づき、令和2年4月から各種手数料の改定を行っている。また、支所業務における受益者負担検討の余地はない。

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		<p>・令和2年度からの組織体制の見直しと業務の集約に伴う支所機能の縮小による支所職員数の減により、混雑時には待ち時間が長くなり、担当課との連絡調整に時間を要している状況である。</p> <p>・今後の段階的な支所業務の集約に向け、市役所全般の窓口サービスの低下を招かないよう担当課との連絡調整を図りながら、支所の業務量、業務内容の精査や職員の適正な配置を検討することが必要である。</p> <p>・専門的で広範多岐にわたる窓口業務を住民サービス低下につながらないよう適切に事務執行することが一番の命題である。</p> <p>・市島支所の解体に伴い、令和5年5月から令和7年5月までライブピアいちじまへ仮移転することとなるが、仮移転までの期間は施設の維持管理について経費の効果等を見極めながら最小限度の支出とするよう努める。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	<p>・窓口アンケートの結果や市民の意見を意識し、課内会議における情報共有、担当課との事務研修により、職員の資質向上を図る。</p> <p>・支所業務縮小により、職員が削減されたが、不慣れな業務も多く、窓口は多忙である。次段階の支所業務集約に向けて、担当課との事務調整を継続し、事務移譲を進める。</p> <p>・担当課からの業務協力依頼に対し、円滑な業務遂行をするため、担当課との業務内容の精査を行う。</p> <p>・証明書発行事務、公金収納事務等において、引き続き複数人による多重チェックを行うことにより、事務の適正化を図る。</p>	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充						
現状維持				✓		
縮小						
休廃止						
	コスト投入の方向性					

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	市島支所管理事業	11,042	9,551	11,891	13,569	13,569	
2	市島支所移転準備事業			7,892	1,956	2,360	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	11,042	9,551	19,783	15,525	15,929	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	ミルネ施設管理事業		
事業担当課	健康福祉部 健康課	事業期間	令和 元 ~ 年度
	所属長 大野 昌也	担当 垣内 大介	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【8】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等		

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	健康センターミルネを利用する市民	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	健康センターミルネで行う各機能を維持するための設備(電気、機械、消防等)の保守管理を行い、安全で適正な施設状況を維持し、利用しやすい環境をつくる。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ミルネ診療所、休日診療所、訪問看護ステーション、保健センター等の各種事業を安全で効率的に実施するために、施設の維持に必要な各種点検業務、管理業務や清掃業務等を実施し健康センターミルネを管理する。 ・自動ドア、エレベータ、清掃、電気、消防設備、防火対象物等の保守委託及び受検及び建物修繕を行う。 	
	令和3年度の 事業概略	庁舎管理業務(平日毎日)、自動ドア保守点検業務(年2回)、エレベータ保守点検管理業務(年4回) 消火設備点検業務(年2回)、防火対象物定期点検業務(年1回)、構内電話設備保守点検業務(毎月)、防火設備定期検査業務(年1回)他	令和4年度の 事業概略
		庁舎管理業務(平日毎日)、自動ドア保守点検業務(年2回)、エレベータ保守点検管理業務(年4回) 消火設備点検業務(年2回)、防火対象物定期点検業務(年1回)、構内電話設備保守点検業務(毎月)、防火設備定期検査業務(年1回)他	

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	26,444	30,242	34,261	41,542	39,668	39,668	
	直接事業費A	16,710	21,663	24,395	31,676	29,802	29,802	
	総人件費計(E+H) B	9,734	8,579	9,866	9,866	9,866	9,866	
	職員従事者数(人・年) C	1.31	1.15	1.27	1.27	1.27	1.27	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E=C×D	9,694	8,579	9,677	9,677	9,677	9,677	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.02	0.00	0.08	0.08	0.08	0.08	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	40	0	189	189	189	189		
歳入	特定財源	2,476	3,421	3,886	3,720	3,414	3,414	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	2,476	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	3,421	3,886	3,720	3,414	3,414	
一般財源	23,968	26,821	30,375	37,822	36,254	36,254		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
成果	維持管理上の不具合・トラブル件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0				
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
指標の推移等の背景・分析	令和元年度に健康センターミルネが新築オープンした。施設も新築であり大きな維持管理上のトラブルの発生はなかった。今後も管理経費などに注視しながら、効率的な施設運営に努める。									

事務事業名	ミルネ施設管理事業			
事業担当課	健康福祉部 健康課	事業期間	令和 元 ~	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	丹波市健康センターミルネの施設運営における管理業務である。健康センターミルネは、1階に診療所、健診センター、2階にミルネ訪問看護ステーションがあり、県立丹波医療センターを指定管理者に選定し運営を行っているほか、市直営のこども発達支援センターや保健センター、休日応急診療所などがある複合施設であり、多くの市民が訪れる施設である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	大きなトラブルもなく適切に管理できている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	電気メータを設置するなど適切に受益者から負担をもらっている。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）	
改革 (ACTION)	令和元年度に新築した施設であり、これまでの維持管理経費などの実績もなく、今後の決算状況等もみながら効果的な施設運営を図る。
	今後の方向性・改善策等
	診療所や健診センターのほか、こども発達支援センターや保健センターを備える複合施設であり、光熱水費など施設の維持管理経費に多くの費用を要する。そのため、日頃から無駄をなくし、効率的な施設管理に努める。また、健康センターミルネは、いろんな機能を持つ施設であり乳幼児から高齢者、元気な方や病気の方など様々な市民が来場される施設であり、そのため、設備や備品などにおいても安全面や実用面にも配慮しながら施設管理に努める。

		成果・コストの方向性			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
成果の方向性	拡充				
	現状維持			✓	
	縮小				
	休廃止				

コスト投入の方向性

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	健康センターミルネ管理事業	21,663	24,395	31,676	29,802	29,802	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		21,663	24,395	31,676	29,802	29,802	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	廃校施設利活用・管理事業					
事業担当課	財務部 資産活用課	事業期間		平成 29 ~ 無期	年度	
	所属長 伊賀 真	担当 若狭 光正	担当 上田 弘樹			

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【8】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置
	根拠法令・個別計画等		

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	廃校舎(旧芦田小・神楽小・遠阪小)、廃校舎地区住民		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	平成28年度末をもって廃校となった、芦田・神楽・遠阪小学校を適正に管理し、民間企業の進出などで有効活用し、地域が活性化化する。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	①…廃校施設の利活用に向けて、地域の取組みを支援するとともに、地域との協議を進める。 ②…①の取組と並行して、民間活力を最大限に活かした利活用の可能性(活用アイデア等)を調査する。 ③…①②で取組んだ結果を基に、今後の市内の廃校活用のモデルとなるような仕組みを作り上げる。 ④…各地域自治協議会に維持管理業務を委託し、施設の適正な管理を行う。		
	令和3年度の 事業概略	旧遠阪小学校への事業者の募集を継続	令和4年度の 事業概略	・引き続き、旧遠阪小学校への事業者の募集を継続 ・令和5年4月に廃校となる、山南中学校と鴨庄小学校の校舎利活用の可能性を調査

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	11,195	21,050	13,046	13,778	13,778	13,778				
	直接事業費A	4,609	8,592	4,435	5,167	5,167	5,167				
	総人件費計(E+H) B	6,586	12,458	8,611	8,611	8,611	8,611				
	職員従事者数(人・年) C	0.89	1.67	1.13	1.13	1.13	1.13				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E=C×D	6,586	12,458	8,611	8,611	8,611	8,611				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
	人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0				
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	11,195	21,050	13,046	13,778	13,778	13,778				
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	廃校への新規進出事業者数	者	目標	1.0	1.0	1.0	1.0	-	-	
				実績	1.0	0.0	0.0				
	成果	廃校利活用奨励補助金の交付団体数	団体	目標	1.0	1.0	1.0	1.0	-	-	
				実績	0.0	1.0	0.0				
	活動	廃校管理1/2負担分の支払い	回	目標	8.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	進出事業者の撤退による減少
				実績	8.0	10.0	8.0				
	成果	利活用されている廃校数	校	目標	-	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
				実績	-	2.0	2.0				
	コスト			目標							
				実績							
	コスト			目標							
				実績							
	指標の推移等の背景・分析		旧遠阪小学校では事業希望者による地元説明会まで行ったが、令和3年度内に進出までは至らなかったため、指標の実績は前年度と変更は無かった。								

事務事業名	廃校施設利活用・管理事業			
事業担当課	財務部 資産活用課	事業期間	平成 29 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	A	・施設の維持管理は、本市が責任を持って行う必要がある。 ・教育の場だけでなく、地域のシンボルとして存在していた学校を利活用し、地域活性化に繋げていくのは本市の責務である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	A	・民間事業者が進出することにより、地域活性化が進み、目指している効果は出ている。 ・サウンディング型市場調査を実施し、事業希望者による地元説明会まで行ったが、令和3年度内に進出までは至らなかった。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	B	・貸付料を無償とすることで、特定の受益者（進出事業者）に偏った優遇措置となっているが、貸付料は無償であっても、事業者が進出することにより本市が負担する維持管理経費の軽減、雇用が発生することによる地域経済の活性化などの効果が出ている。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																				
改革 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・旧遠阪小学校においては、事業希望者による地元説明会まで行ったが、令和3年度内に進出までは至らなかった。 ・山南中学校、鴨庄小学校は令和5年4月に、前山小学校は令和6年4月に廃校となることから、今後の方向性を決定する必要がある。 ・事業者の進出が決定した時点で市の役割が終わるわけではなく、地域や地域経済の活性化につながっているか、注視する必要がある。 																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方向性・改善策等</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ・旧遠阪小学校については、引き続き事業者の進出を目指す。 ・山南中学校、鴨庄小学校、前山小学校の廃校利活用の可能性を調査し、今後の方針（利活用、除却、売却）を決定する。 </th> <th rowspan="2">成果の方向性</th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 拡充 現状維持 縮小 休廃止 </td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>	今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性				<ul style="list-style-type: none"> ・旧遠阪小学校については、引き続き事業者の進出を目指す。 ・山南中学校、鴨庄小学校、前山小学校の廃校利活用の可能性を調査し、今後の方針（利活用、除却、売却）を決定する。 		成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充 現状維持 縮小 休廃止				✓	
今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性																		
<ul style="list-style-type: none"> ・旧遠阪小学校については、引き続き事業者の進出を目指す。 ・山南中学校、鴨庄小学校、前山小学校の廃校利活用の可能性を調査し、今後の方針（利活用、除却、売却）を決定する。 		成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大														
			拡充 現状維持 縮小 休廃止				✓													

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	廃校施設活用事業	5,501	4,435	5,167	5,167	5,167	
2	廃校施設管理事業	3,091	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	8,592	4,435	5,167	5,167	5,167	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	ふるさと寄附金事業					
事業担当課	ふるさと創造部 総合政策課			事業期間	平成 20 ~ 無期 年度	
	所属長	磯崎 広之	担当	福田 恵介	担当	河南 良次

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【8】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	【4】好循環で元気なまちをつくる
		施策	【4-1】 関係をつ結び、好循環を生み出す
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等 地方税法、丹波市丹の里たんばふるさと寄附金記念品贈呈事業実施要綱			

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	丹波市に寄附しようと思われる方、記念品提供事業者	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> 本市を応援しようとする方 (法人を含む) から多くの寄附を受け、寄附者の思いに応じた事業に活用することにより、寄附者の丹波市への愛着が向上している。 市内の地場産品等を記念品に活用することで、全国に特産品をPRし、地域経済の活性化に寄与している。 	
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> 複数のふるさと寄附金サイトを運営することで、寄附チャンネルのマルチ化を進め、寄附金額を増大させる。 配送や問い合わせ対応などの寄附金事務を市内事業者へ委託することで、本市ならではの記念品の開拓を図り、地域経済循環を喚起する。 企業版ふるさと納税制度を活用し、本市の魅力向上や地域の活性化につながる事業を実施する。 実施方法：直接実施、業務委託 委託先：たんば商業協同組合ほか 	
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 丹波市独自のポータルサイトの開設 寄附金事務のプロポーザルの実施 記念品開発を支援する補助金制度の検討 企業版ふるさと納税プロジェクトのサイト掲載 ふるさと寄附金制度を活用したガバメントクラウドファンディングの実施 	令和4年度の 事業概略

コスト (単位: 千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A + B	297,375	383,544	452,058	463,528	463,528	463,528				
	直接事業費 A	291,007	377,627	446,777	458,247	458,247	458,247				
	総人件費計 (E+H) B	6,368	5,917	5,281	5,281	5,281	5,281				
	職員従事者数 (人・年) C	0.72	0.79	0.69	0.69	0.69	0.69				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E = C × D	5,328	5,893	5,258	5,258	5,258	5,258				
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.52	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H = F × G	1,040	24	24	24	24	24					
歳入	特定財源	207,535	266,463	376,849	390,000	390,000	390,000				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	207,535	266,463	376,849	390,000	390,000	390,000				
一般財源	89,840	117,081	75,209	73,528	73,528	73,528					
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	活動	企業版ふるさと納税のプロ ジェクト通算件数	件	目標	0.0	2.0	4.0	6.0	8.0	10.0	
				実績	3.0	4.0	5.0				
	成果	ふるさと寄附金額	千円	目標	200,000.0	280,000.0	300,000.0	300,000.0	300,000.0	300,000.0	
				実績	202,535.0	246,463.0	294,729.0				
	活動	ふるさと寄附金の記念品 数	品	目標	200.0	240.0	280.0	320.0	360.0	400.0	
				実績	350.0	455.0	504.0				
	コスト	ふるさと寄附金額に占めるふるさと 納税の募集に要した費用の割合	%	目標	50	50	50	50	50	50	
				実績	43.6	49.7	46.6				
	指標の推移等の背景・分 析		<ul style="list-style-type: none"> 受託事業者による広告及び新たな記念品のカタログ作成などにより、昨年度の寄附額を上回る事ができた。 受託事業者による記念品提供事業者の新規開拓の結果、記念品数を増やす事ができた。 								

事務事業名	ふるさと寄附金事業				
事業担当課	ふるさと創造部 総合政策課	事業期間	平成 20 ~	無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	財源の確保、特産品のPRや地域経済循環の活性化に重要な役割を担っている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	集まった寄附金は、丹波竜・移住・定住・観光、防災・地域づくり、医療・健康・福祉、子育て・教育・文化、農業・林業・産業の振興など、寄附者の意向に沿って市民のために活用している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）	
改革 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと寄附金額は、増加させることができています。 ポータルサイトごとの得意分野や寄附者の傾向を分析し、さらなる寄附金額の増加に向け創意工夫を続けていく必要がある。 新たな記念品の開発に向けた誘導策を検討する必要がある。 GCF（ガバメントクラウドファンディング）に取り組んだが、目標額まで到達できなかったことから、今後の実施について十分に検討する必要がある。
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業版ふるさと納税のプロジェクト登録数をさらに増やし、寄附機会の拡大を図ることを検討する。 ふるさと寄附金のポータルサイトの機能を活用し、サイトの特徴を生かした寄附喚起を行う。 ふるさと寄附金事務のプロポーザルを行った結果、受託事業者が変わることなく引き続き業務を請け負うこととなるが、さらなる寄附金増額に向けた体制づくりを求めていく。

		成果・コストの方向性			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
成果の方向性	拡充			✓	
	現状維持				
	縮小				
	休廃止				

コスト投入の方向性

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	ふるさと寄附金事業	377,627	446,777	458,247	458,247	458,247	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		377,627	446,777	458,247	458,247	458,247	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	行革・行政評価事業		
事業担当課	財務部 財政課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 荻野 昭久	担当 藤原 淳	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【8】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等 第2次丹波市総合計画、第3次行政改革プラン、アクションプラン			

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	丹波市役所、市職員、市民、議会、事業者、公共施設、インフラ施設		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員が主体的に業務の改善に取り組み、限られた経営資源(人、モノ、お金など)を必要な分野に集中させる。 ・PDCAマネジメントサイクルの徹底により、事務事業等の改善や予算編成に反映する仕組みを強化し、第2次総合計画の実現と多様化する市民ニーズや社会情勢に柔軟に対応する。 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次行政改革プラン(平成27年度)及びアクションプラン【後期】の運用 ・第4次行政改革プラン(仮称)策定及びアクションプラン(仮称)の策定(令和6年度) ・行政評価の実施と行政改革アクションプランの進捗管理 ・内部評価及び市民による外部評価の実施 ・市民意識調査の実施 実施方法: 直接実施		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・行革アクションプラン【後期】の進捗管理 ・行政評価業務 ・市民意識調査 ・行政手続に関する押印の見直し 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・行革アクションプラン【後期】の進捗管理 ・行政評価業務 ・外部評価業務 ・内部評価業務 ・市民意識調査 ・手数料・使用料の見直しの準備

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考				
(評価年度は実績、計画年度は予算)												
歳出	総事業費 A+B	30,919	14,933	8,627	14,464	14,464	21,575					
	直接事業費A	7,165	419	169	748	748	6,335					
	総人件費計(E+H) B	23,754	14,514	8,458	13,716	13,716	15,240					
	職員従事者数(人・年) C	3.21	1.80	1.11	1.80	1.80	2.00					
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620					
	人件費 E=C×D	23,754	13,428	8,458	13,716	13,716	15,240					
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.46	0.00	0.00	0.00	0.00					
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360					
人件費 H=F×G	0	1,086	0	0	0	0						
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0					
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0					
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0					
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0					
	その他特財	0	0	0	0	0	0					
一般財源	30,919	14,933	8,627	14,464	14,464	21,575						
実施 (DO)	指標名		単位	目標	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	行革取組実施率	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A P 31項目に 対する実施率
				実績		100.0	100.0	100.0				
	活動	職員研修参加率	%	目標		-	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
				実績		91.6	-	-				
	コスト			目標								
				実績								
	コスト			目標								
				実績								
	指標の推移等の背景・分析		・今年度の行革の取組については、新型コロナウイルス感染症防止対策関連事業を優先するため、取組可能なものの進捗管理となったが、行革取組実施率は、目標どおりの実績となっている。それぞれの担当課において内部協議等を実施し、取組を推進しているが、取組が検討のみで具体的に進んでいないものは、更に取組を推進する必要がある。 ・職員研修の実施については、新型コロナウイルス感染症防止のため中止とした。									

事務事業名	行革・行政評価事業			
事業担当課	財務部 財政課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	A	第2次丹波市総合計画の実現を目指すためには、持続可能な行財政運営基盤の確立が必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	A	行革の取組について、成果指標の取組実施率は目標どおりの実績となっている。また、各取組を検討、実施することで、職員の行革意識は向上している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																									
		<p>・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業を優先するため、行革の取組は、取り組めるものを中心としたため、令和4年度に終期設定している補助金の見直し、押印見直しを主に実施した。市民への手続き上の負担軽減とICT活用の推進による新しい生活様式に対応するため、押印の見直しを行ったことにより、行政手続のオンライン化や業務効率化の適正化を図るため積極的に推進する必要がある。また、事業の縮小、廃止を含め、テレワーク等の働き方改革の推進、アウトソーシングの推進、職員の能力向上等関係課と協議し効果的な方法を検討の上、各取組の推進を図る必要がある。</p> <p>・行政評価システムは、行政評価に対する職員の意識改革、その意義や必要性について、職員の理解を深めることが重要であり、職員への研修等を継続して実施する必要がある。</p>																								
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																								
	<p>・今後は、アクションプラン【後期】に新たに追加した新しい生活様式に関する取組の対応が求められるため、ICTの積極的な活用や働き方改革を推進する。さらに行政手続のオンライン化やキャッシュレス化を含め、市民の利便性の向上や事務の軽減、効率化を図るため、情報政策担当課を中心に関係部署と調整し、導入と運用に向けて取り組む。</p> <p>・行政改革は、職員の改革意識により取組に大きな影響を受けるため、職員研修の実施や行革推進本部会議等を開催し、職員の意識改革に働きかけていく。</p>	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大																				
		<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止					コスト投入の方向性			
拡充				✓																						
現状維持																										
縮小																										
休廃止																										

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	行革・行政評価事業	419	169	748	748	6,335	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	419	169	748	748	6,335	

丹波市総合計画 令和3年度事務事業評価 / 令和4年度実施計画

Table with columns: 事務事業名 (財政管理事業), 事業担当課 (財務部 財政課), 事業期間 (平成16~無期年度), 所属長 (荻野 昭久), 担当 (秋山 晃二)

Table with columns: 位置づけ (総合計画, 創生総合戦略, まちづくりビジョン), 目標 (まちづくり目標, 施策目標, 基本目標, 施策), 取組項目, 根拠法令・個別計画等 (地方自治法, 地方財政法, 地方交付税法, 地方公共団体の財政の健全化に関する法律, 財政状況の作成及び公表に関する条例, 財務規則)

Table with columns: 計画 (PLAN), 対象 (誰を、何を), 目的 (最適な状態), 概要 (具体的手段・全体計画), 令和3年度の事業概略, 令和4年度の事業概略

Table with columns: コスト (単位: 千円), 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 令和5年度, 令和6年度, 備考. Rows include 歳出 (総事業費, 直接事業費, 総人件費計, etc.) and 歳入 (特定財源, 国・県支出金, 借入金, etc.)

Table with columns: 実施 (DO), 指標名, 単位, 目標実績, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 令和5年度, 令和6年度, 備考. Rows include 成果 (財政調整基金残高, 経常収支比率, 実質公債費比率, 将来負担比率)

Table with columns: 指標の推移等の背景・分析. Text describing the background and analysis of the indicators, including fiscal adjustment fund balance, operating ratio, and debt ratio.

事務事業名	財政管理事業				
事業担当課	財務部 財政課	事業期間	平成 16 ~	無期	年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント	
評価 (CHECK)	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・財政事務は、自治事務のうち法令に定められた義務的なものが多く、財政運営を行う上で基幹となる業務である。(市の内部管理の事業である。) ・世代間の負担の公平を調整する役割を果たしつつ、持続可能な財政運営を行い、市民ニーズの実現のために継続する必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・経常的な繁忙職場である上に、予算編成及び決算整理の時期に業務量が常時急増する。近年は、財務書類の作成、起債事務及び原課事業の課題対応でも業務量は増加傾向にある。 ・業務は行政運営そのもので、類似事業との統合は馴染まない。一層の事務効率化で作業時間の削減を図る。 ・業務量を係全体で平準化し、時間外勤務手当の削減によりコストを見直すことが課題である。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・適切な予算編成・執行を行い、健全な財政運営を維持し、予算規模と財政調整基金繰入金の圧縮に努めた。 ・年度内完了が確実にできる事業計画を立案し、単年度で完了可能な事業量を予算化することで、繰越事業の縮減を促した。 ・成果指標は、経常収支比率が増加傾向にあるものの、比較的健全性を示す数値を維持している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																																								
改革 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> ・予算確定までの政策的判断を必要とする事項の整理に時間を要し、予算査定及び予算ガイド作成を短期間で行うこととなり業務量が增大している。 ・調整機能としての各種会議 (重要課題ヒアリング・総合調整会議・戦略的事業ヒアリング) を有効に機能させる必要がある。 ・予算執行計画に基づき、計画的かつ効率的な執行を促し、財政調整基金繰入金と翌年度繰越事業の縮減を図る。 																																							
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施計画 (総合計画)、行政改革アクションプラン及び定員適正化計画等を財政収支見通しに反映させ、予算編成に活用する。 ・予算の効率的、効果的配分を追求し、予算編成事務の効率化により、作業時間の削減を図る。 ・予算査定においては、査定事項を明確にするとともに説明資料の質の向上を図る。 ・社会情勢の変動を適切に把握し、適正な財政規模へ転換に向けて、歳出縮減目標の設定 (①予算規模、性質別経費の目標額の設定、②普通建設事業費の標準規模設定 (年度内完了)、③適正な市債発行額の設定)、具体的な取組及び次年度の年次計画を作成する。 ・予算編成・執行においては、完了・中止を決定した事業費の減額補正を直近議会で行うよう促し、財政調整基金繰入金と翌年度繰越事業の縮減に努める。 																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </tbody> </table>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					廃止					コスト投入の方向性					
		成果・コストの方向性																																						
		皆減	縮小	現状維持	拡大																																			
成果の方向性	拡充																																							
	現状維持			✓																																				
	縮小																																							
	廃止																																							
コスト投入の方向性																																								

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	財政管理事業	284	291	320	320	320	
2	財政調整基金管理事業	17,537	10,540	12,601	12,601	12,601	
3	財務システム管理事業	6,298	6,457	28,007	6,081	6,081	
4	減債基金管理事業	2,599	275,912	1,400	1,400	1,400	
5	長期債元金	4,350,516	5,038,271	4,418,263	4,190,396	4,110,802	
6	長期債利子	170,417	142,326	131,261	127,912	115,506	
7	一時借入金利子	27	46	692	692	692	
8	予備費						
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		4,547,678	5,473,843	4,592,544	4,339,402	4,247,402	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	市税収納事業		
事業担当課	財務部 税務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 荻野 浩行	担当 細谷 和良	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【8】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	国税徴収法、地方税法、丹波市税条例 他	

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	市税滞納者		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納繰越額の縮減のため新規滞納者を抑制 ・滞納者の納付意識の向上 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・納税相談の実施 ・口座振替の加入促進 ・早期の財産調査、適正な滞納処分の執行、公売等換価の促進 ・高額、長期案件の処分見極めの徹底 		
	令和 3 年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産公売による換価の実施 ・SMSサービスを利用した滞納管理の強化 	令和 4 年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産公売による換価の実施 ・預貯金等取引調査のデジタル化の実施 ・口座振替のデジタル化に向けた調査

コスト (単位: 千円)		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A + B	79,210	69,611	70,519	68,042	71,498	68,398				
	直接事業費 A	7,876	7,141	7,201	9,444	12,900	9,800				
	総人件費計 (E + H) B	71,334	62,470	63,318	58,598	58,598	58,598				
	職員従事者数 (人・年) C	9.61	8.20	7.69	7.69	7.69	7.69				
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E = C × D	71,114	61,172	58,598	58,598	58,598	58,598				
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.11	0.55	2.00	0.00	0.00	0.00				
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H = F × G	220	1,298	4,720	0	0	0					
歳入	特定財源	7,876	1,730	1,508	1,321	1,200	1,200				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	7,876	1,730	1,508	1,321	1,200	1,200				
一般財源	71,334	67,881	69,011	66,721	70,298	67,198					
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	備考
	成果	市税収入未済額 (決算後)	千円	目標	750,000	750,000	750,000	450,000	420,000	400,000	
				実績	524,581	557,861	448,910				
	成果	収納率 (国保税含む)	%	目標	92.5	92.5	92.5	93.9	93.9	93.9	
				実績	93.9	94.0	95.1				
	活動	差押件数	件	目標	480	480	480	300	300	300	
				実績	384	235	235				
	コスト			目標							
				実績							
	コスト			目標							
				実績							
	指標の推移等の背景・分析										

事務事業名	市税収納事業		
事業担当課	財務部 税務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	地方税法、国税徴収法に基づき滞納処分を実施しており、実施が義務付けられている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	現状においてコストは最小限とし、効果的に実施している。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	成果指標の目標を達成しており、成果が見られる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																												
	<p>・現年課税分の未収金を縮減するため、納付環境の拡充と共に催告書発送後の架電業務に加えてSMS送信による納付勧奨を実施した。これにより接触率が飛躍的に伸びたと共にコスト削減につながった。また、悪質滞納者には財産調査を実施し滞納処分を強化した結果、現年課税分及び滞納繰越分共に過去最高の収納率を達成することができた。</p> <p>・引き続き、納付環境の利便性を図ると共に税の負担の公平性を確保するため早期徴収に向けた取組みを行う。</p>																												
	今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性																										
法令に則り適正な滞納処分の執行に努め、納税者の公平性の確保に努める。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持		✓			縮小					休廃止			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																									
成果の方向性	拡充																												
	現状維持		✓																										
	縮小																												
	休廃止																												
		コスト投入の方向性																											

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	市税収納事業	7,141	7,201	9,444	12,900	9,800	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		7,141	7,201	9,444	12,900	9,800	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	賦課徴収事業					
事業担当課	財務部 税務課	事業期間		平成 16 ~ 無期	年度	
	所属長 荻野 浩行	担当 柿原 範久	担当	中辻 一步		

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【8】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	地方税法、丹波市税条例	

計画 (PLAN)	事務事業	対象(誰を、何を)	市民税等納税義務者		
		目的 ベストな状態 (期待される効果)	個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税及び国民健康保険税について、適正かつ公平な課税を行うことにより、税に対する信頼性を確保し、納期内納付を促進する。		
		概要 (具体的手段・ 全体計画)	個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税及び国民健康保険税の賦課・徴収(現年)		
		令和3年度の 事業概略	個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税及び国民健康保険税の賦課・徴収(現年)	令和4年度の 事業概略	eLTAXの活用拡充

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	305,732	315,028	261,448	418,842	297,438	297,438				
	直接事業費A	161,130	153,555	101,966	259,360	137,956	137,956				
	総人件費計(E+H) B	144,602	161,473	159,482	159,482	159,482	159,482				
	職員従事者数(人・年) C	19.13	20.81	20.31	20.31	20.31	20.31				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E=C×D	141,562	155,243	154,762	154,762	154,762	154,762				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	1.52	2.64	2.00	2.00	2.00	2.00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H=F×G	3,040	6,230	4,720	4,720	4,720	4,720					
歳入	特定財源	21,341	37,005	26,998	29,282	29,282	29,282				
	国・県支出金	21,320	36,947	26,951	29,245	29,245	29,245				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	1	0	0	0	0	0				
	その他特財	20	58	47	37	37	37				
一般財源	284,391	278,023	234,450	389,560	268,156	268,156					
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	個人市民税現年分収納率	%	目標	98.5	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
				実績	99.3	99.4	99.5				
	成果	法人市民税現年分収納率	%	目標	98.5	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	
				実績	99.9	99.4	99.9				
	成果	軽自動車税現年分収納率	%	目標	98.2	98.6	98.6	98.6	98.6	98.6	
				実績	98.6	99.0	98.9				
	成果	固定資産税現年分収納率	%	目標	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	
				実績	98.9	97.4	99.2				
	コスト			目標							
				実績							
	コスト			目標							
				実績							
	指標の推移等の背景・分析										

事務事業名	賦課徴収事業		
事業担当課	財務部 税務課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。		A	地方税法に基づき賦課徴収しており、実施が義務付けられている	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	適正かつ公平な課税に努めているが、人員・期限等に限りがあるため、チェック漏れ等による課税誤りが発生している。課税資料の収集・点検等、よりきめ細かな処理により、適正かつ公平な課税に努める。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																																			
		<p>適正かつ公平な課税のためには人員を増やすことが効果的であるが、職員数の増加は見込めないため、職員個々の能力向上を図るとともに、課全体の協力体制のもと、公正で公平な事務事業の遂行が信頼性を確保するために必要である。</p>																																		
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種の研修会へ積極的に参加し、個々の職員のスキルアップを図る。 入力作業などに R P A を活用し、業務改善を行う。 	<p>成果・コストの方向性</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>					皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止					コスト投入の方向性			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																																
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止					コスト投入の方向性														
拡充																																				
現状維持			✓																																	
縮小																																				
休廃止																																				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	市民税賦課徴収事業	16,953	12,625	19,680	16,490	16,490	
2	資産税賦課徴収事業	36,114	36,240	150,145	37,211	37,211	
3	賦課管理事業	100,488	53,101	89,535	84,255	84,255	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		153,555	101,966	259,360	137,956	137,956	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	入札・検査事業		
事業担当課	入札検査部 入札検査室	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 井上 里司	担当 谷口 守	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【8】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	財務規則	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	入札の案件、検査の案件、事業を執行する職員		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	入札・契約制度のより一層の公正性、透明性、競争性を確保するとともに、公共工事のコスト削減を図り、効率的で効果的な財政運営を行う。		
	概要 (具体的手段・全体計画)	入札の執行と完了(中間)検査及び工事設計等の審査を行う。		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 入札制度改正 職員研修の実施 入札監視委員会の開催 入札制度検討委員会の開催 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> 入札制度改正 職員研修の実施 入札監視委員会の開催 入札制度検討委員会の開催

コスト(単位:千円) (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	46,202	48,049	47,626	50,432	48,426	50,432	
	直接事業費A	1,802	3,289	1,906	4,712	2,706	4,712	
	総人件費計(E+H) B	44,400	44,760	45,720	45,720	45,720	45,720	
	職員従事者数(人・年) C	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E=C×D	44,400	44,760	45,720	45,720	45,720	45,720	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	0	0	0	0	0	0		
歳入	特定財源	172	310	864	200	200	200	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	172	310	864	200	200	200	
一般財源	46,030	47,739	46,762	50,232	48,226	50,232		

実施 (DO)	指標名		単位	目標	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	活動	入札件数	件	目標	実績	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0
					実績	412.0	388.0	365.0				
活動	検査件数	件	目標	実績	700.0	700.0	700.0	700.0	700.0	700.0	700.0	
					実績	680.0	699.0	696.0				
			目標	実績								
			目標	実績								
コスト	入札1件当たりのコスト	円	目標	実績	62,500.0	62,500.0	62,500.0	62,500.0	62,500.0	62,500.0	62,500.0	
			実績		63,129.7	70,945.9	73,068.5					
コスト	検査1件当たりのコスト	円	目標	実績	21,428.6	21,428.6	21,428.6	21,428.6	21,428.6	21,428.6	21,428.6	
			実績		23,131.5	24,653.8	27,370.7					

指標の推移等の背景・分析
 検査件数に大きな変化はないが、入札件数が減少しているため、1件当たりのコストが増加しているが、減少件数から見てても、平均人件費の増が主な要因と思われる。

事務事業名	入札・検査事業		
事業担当課	入札検査部 入札検査室	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

評価 (CHECK)	事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について					
	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	法令で定められた必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・効率よく入札、検査ができるよう適切な執行を目指す。 ・執行件数は、各課の執行状況によるものであり、コストとしては妥当である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	適正な手続きにより、入札・検査業務を行っており、ミスを最小限に抑えている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし		

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)						
	市が発注する建設工事又は製造の請負、調査、設計、測量その他の業務委託及び物品の買入れの契約に係る競争入札において、公正性の確保と透明性の向上を図り、円滑に執行するように努める。						
	今後の方向性・改善策等			成果・コストの方向性			
<ul style="list-style-type: none"> 市が発注する入札案件において、公正性の確保と透明性の向上を図るとともに、官製談合事件により損なわれた市行政の信頼回復に向け、同様の事件を発生させない入札制度の確立に向けた協議・検討を継続する。 市として事件を未然に防止するためには、個々の職員への取り組みが極めて重要であり、職員が入札談合等に関与しないよう遵守すべきことや、法令遵守意識の向上のため、研修等による職員教育を継続していく。 			成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
				拡充			
				現状維持		✓	
				縮小			
			休廃止				
			コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	事業監理費	3,289	1,906	4,712	2,706	4,712	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		3,289	1,906	4,712	2,706	4,712	

丹波市総合計画 令和3年度事務事業評価 / 令和4年度実施計画

事務事業名	会計管理事業						
事業担当課	会計課			事業期間		平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	山崎 和也		担当	石塚 真理子		担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【8】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営	
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営	
	創生総合戦略	基本目標		
		施策		
	まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等				地方自治法、所得税法、丹波市財務規則、会計事務処理要領

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	職員	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・確実に迅速な収納及び支払いを行う。 ・支払伝票等の返戻数の削減を目指し、職員への指導や審査の強化を行う。 ・財務規則等に基づくコンプライアンスの徹底。 ・効果的な公金運用を行う。 	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・指定金融機関等での収納・支払、会計課窓口での収納・支払 ・伝票審査 ・会計事務処理要領の説明会の開催 ・新任職員研修の開催 ・公金管理運用委員会の開催 	
	令和3年度の 事業概略	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・公金の収納、支払事務 ・伝票審査 ・基金の一括管理運用 ・債券運用
			<ul style="list-style-type: none"> ・公金の収納、支払事務 ・伝票審査 ・基金の一括管理運用 ・債券運用の拡大検討 ・キャッシュレス決済の推進

コスト(単位:千円) (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
歳出	総事業費 A+B	52,916	53,244	51,974	54,252	54,841	54,608				
	直接事業費 A	7,516	6,124	10,455	12,733	13,322	13,089				
	総人件費計*(E+H) B	45,400	47,120	41,519	41,519	41,519	41,519				
	職員従事者数(人・年) C	6.00	6.00	5.17	5.17	5.17	5.17				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E=C×D	44,400	44,760	39,395	39,395	39,395	39,395				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.50	1.00	0.90	0.90	0.90	0.90				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H=F×G	1,000	2,360	2,124	2,124	2,124	2,124					
歳入	特定財源	0	0	345	691	691	691				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	0	0	345	691	691	691				
一般財源	52,916	53,244	51,629	53,561	54,150	53,917					
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	再確認伝票の件数	枚	目標	1,000.0	700.0	450.0	400.0	400.0	400.0	
				実績	824.0	432.0	267.0				
	成果	伝票起票枚数	枚	目標	110,000.0	110,000.0	110,000.0	110,000.0	110,000.0	110,000.0	
				実績	119,455.0	110,992.0	106,067.0				
	活動	コラム掲示件数	件	目標	10.0	10.0	9.0	10.0	10.0	10.0	
				実績	15.0	10.0	31.0				
				目標							
				実績							
	コスト			目標							
実績											
コスト			目標								
			実績								
指標の推移等の背景・分析				<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置により社会教育施設等の使用を自粛されたことにより、還付伝票の起票枚数は昨年度と同じく増加している。 ・伝票の誤りについては、引き続きエラーカードによる一方的に返戻するのではなく電話による丁寧な説明をし、誤りの再発防止を行った。また支払完了掲示板にて「コラムかいけい」も併せて掲示することにより啓発をし、返戻伝票枚数の削減を図った。 							

事務事業名	会計管理事業			
事業担当課	会計課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。		A	法令等により義務付けられている。地方自治法第170条（会計管理者の職務権限）に属する会計事務の適正な実施、第232条の4（支出の方法）の規定に基づく会計管理者による支出命令の内容の審査確認等。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	再確認伝票の件数減は、エラーカードにて一方的に返戻するのではなく電話による丁寧な説明を行うとともに、支払処理完了の掲示板にて「コラムかいかい」も併せて掲示し、適正適法な起票が行われるように働きかけたことによるものである。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はな いか。受益者負担 検討の余地はない か。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）						
		<ul style="list-style-type: none"> ・返戻伝票を減らすことで、同じ伝票を何度も審査する必要がなくなり事務の効率化、伝票 1 枚当たりのコストの削減が図れる。 ・エラーカードによる一方的な指摘だけでなく、電話により根拠等を丁寧に説明をし誤りの再発防止を行い、返戻伝票数の削減を図った。 ・CD処理や担当課作成CD処理の取組を行い、支払事務の効率化、確実性の向上を図る。 ・自主財源の確保のために、歳計現金、基金等の有利な運用を図る。 					
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性					
	<ul style="list-style-type: none"> ・返戻伝票数の削減を図る。 ・振込先口座等のエラーの削減を図る。 ・別CDから伝送処理による口座振替への転換を図る。 ・複数相手方伝票、複数科目伝票起票を推進し、伝票数の削減に努める。 ・収納済通知書のデータ化に向けて検討する。 ・キャッシュレス化の方向性について調査研究、課題整理を行う。 ・債券を含めた安全かつ有利な資金運用を図る。 	成果の方向性		皆減	縮小	現状維持	拡大
			拡充			✓	
			現状維持				
			縮小				
			休廃止				
		コスト投入の方向性					

● 構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	会計管理事業	6,124	10,455	12,733	13,322	13,089	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	6,124	10,455	12,733	13,322	13,089	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	監査委員事業		
事業担当課	監査委員事務局		事業期間
	所属長	谷口 正一	平成 16 ~ 無期 年度
	担当	洲上 充之	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【8】将来を見据えた計画的で効率的な行政経営
		施策目標	1【行政経営】市民のニーズに合った行政運営と選択と集中による財政運営
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等 丹波市監査委員条例、地方自治法、地方公営企業法、財政健全化法他			

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	各部局、財政援助団体等		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	監査委員が各種監査を執行し、行財政運営の違法、不正等の指摘、意見、要望、指導を行うことにより、行財政の適法性、効率性、妥当性を確保し、業務の改善に寄与する。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・例月出納検査、決算審査、財政健全化判断比率等審査、定期監査、行政監査、工事監査、財政援助団体等監査を実施し、行財政事務が適正かつ効率的、合理的に執行されているかを監査する。 ・議会、住民からの監査請求があった場合に監査を実施する。 ・実施方法：直接実施 		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・例月出納検査の実施 ・決算審査、財政健全化判断比率等審査の実施 ・定期監査、行政監査、工事監査、財政援助団体等監査の実施 ・請求監査の対応 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・例月出納検査の実施 ・決算審査、財政健全化判断比率等審査の実施 ・定期監査、行政監査、工事監査、財政援助団体等監査の実施 ・請求監査の対応

コスト (単位：千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	21,750	22,664	21,665	22,070	22,070	22,070				
	直接事業費A	2,658	2,522	2,539	2,944	2,944	2,944				
	総人件費計 (E+H) B	19,092	20,142	19,126	19,126	19,126	19,126				
	職員従事者数 (人・年) C	2,58	2,70	2,51	2,51	2,51	2,51				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E = C × D	19,092	20,142	19,126	19,126	19,126	19,126				
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H = F × G	0	0	0	0	0	0					
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	0	0	0	0	0	0				
一般財源	21,750	22,664	21,665	22,070	22,070	22,070					
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	活動	例月出納検査の結果報告数	件	目標	10.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
				実績	2.0	0.0	0.0				
	活動	決算審査の意見件数	件	目標	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	
				実績	24.0	22.0	19.0				
	活動	定期監査等の意見件数	件	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
				実績	69.0	75.0	70.0				
	成果	定期監査意見の改善率	件	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
				実績	89.0	90.0	89.0				
	コスト	1時間当たり監査人件費	千円	目標	5.5	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	
実績				4.2	3.9	4.6					
コスト	1回当たり直接事業費	千円	目標	64.4	56.5	59.3	58.9	58.9	58.9		
			実績	53.2	53.7	54.0					
指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・決算審査において、農業共済特別会計が令和2年度から兵庫県農業共済組合での一組合化となったことから、令和3年度の決算審査では意見件数が減少した。 ・定期監査において、令和元年度から不祥事等に対する「信頼回復の取り組み」、年次休暇取得等の「働き方改革の取り組み」を監査したことから意見件数が増加している。また、令和2年度は部単位に全部署を対象に監査したことから意見件数が増加した。 									

事務事業名	監査委員事業		
事業担当課	監査委員事務局	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

評価 (CHECK)	事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について					
	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	地方自治法第199条の規定により、監査を実施する必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	1時間当たりの監査人件費は、働き方改革を進めた結果、延べ時間数が減少したことにより、目標値を若干超えたものの低コストで推移している。また、1回当たり直接事業費は、目標値内におさまり、効率的で低コストな業務を実施している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	改善率は8割以上を維持しており、一定の成果は認められる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	監査事業の目的から受益者負担等はない。	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)																								
	<ul style="list-style-type: none"> 各種監査に係る研修会に職員だけの参加ではなく、監査委員とともに研修会に参加し監査実務についての見識を深めた。今後においても研修会により見識を深めるとともに、修得した監査手法、着眼点等を監査業務に生かしていく必要がある。 住民監査請求に係る相談業務、住民監査請求時の要件審査等のため、他市の事例や住民訴訟判例の研究を行ったが、より円滑な対応ができる体制整備を進める必要がある。 																								
	今後の方向性・改善策等 <ul style="list-style-type: none"> 財務事務の執行及び経営に係る事業の管理を監査することにより、行財政の適法性、効率性、妥当性の確保を継続する。 各種研修会へ積極的に参加し、さらに監査実務の見識を深める。 住民監査請求が増加傾向にあることから、研修会への参加や調査研究を進めることで、どのような請求内容であっても対応できる体制を整える。 			成果・コストの方向性 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡大</td> <td>現状維持</td> <td>✓</td> <td>皆減</td> </tr> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>				皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡大	現状維持	✓	皆減		皆減	縮小	現状維持	拡大		皆減	縮小	現状維持
	皆減	縮小	現状維持	拡大																					
成果の方向性	拡大	現状維持	✓	皆減																					
	皆減	縮小	現状維持	拡大																					
	皆減	縮小	現状維持	拡大																					

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	監査委員事業	2,522	2,539	2,944	2,944	2,944	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		2,522	2,539	2,944	2,944	2,944	